

令和5年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

流域下水道事業会計

山口県監査委員

令 6 山 監 査 第 97 号
令和 6 年（2024年）9 月 10 日

山口県知事 村 岡 嗣 政 様

山口県監査委員	友 広	巖
同	曾 田	聡
同	古 林	照 己
同	正 司	尚 義

令和 5 年度山口県公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度山口県電気事業会計、山口県工業用水道事業会計及び山口県流域下水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	-----	1 頁
第2	審 査 の 結 果	-----	1
第3	審 査 意 見	-----	1

電気事業会計

1	審 査 意 見	-----	3
2	経 営 の 概 況	-----	7

付 表	-----	17
-----	-------	----

工業用水道事業会計

1	審 査 意 見	-----	29
2	経 営 の 概 況	-----	33

付 表	-----	45
-----	-------	----

流域下水道事業会計

1	審 査 意 見	-----	59
2	経 営 の 概 況	-----	62

付 表	-----	71
-----	-------	----

意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度山口県電気事業会計

令和5年度山口県工業用水道事業会計

令和5年度山口県流域下水道事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

(1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。

(3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。

(4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和5年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。

電 気 事 業 会 計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益16億2,658万円、総費用13億6,282万円で、純利益は2億6,376万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ9,064万円増加し、16億2,658万円となった。これは主に、降水量が少なく貯水に努めた前年度に比べて、電力料収入が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ364万円増加し、13億6,282万円となった。これは主に、修繕費が増加したことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ8,700万円増加し、2億6,376万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ8,700万円増加した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和54年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水力発電の供給力の向上」については、令和6年4月の運転開始に向け、平瀬発電所建設事業を進めるとともに、佐波川発電所のリニューアルに取り組み、それぞれの進捗率又は進捗状況は経営管理指標で定めた目標をおおむね達成している。なお、平瀬発電所については、今後、ダム試験湛水が完了した後に運転を開始する予定としている。

また、平成31年3月に策定した電気事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮減に取り組むとともに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短

縮等による効率的な発電の実施に取り組み、販売電力量が前年度を上回ったことから、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率においては目標を達成している。

なお、小水力発電の開発については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所(平成26年5月運転開始)及び宇部丸山発電所(平成28年4月運転開始)に続く、新たな小水力発電所として選定された3つの候補地のうち、川上ダム地点(周南市)の建設が進められていたが、令和4年度の詳細設計の結果を受けて、事業性について再検討を行い、採算性が見込めなくなったため事業の一時休止を決定した。残り2つの候補地とともに、引き続き検討することとしている。

- ② 「電力システム改革への対応」については、中国電力(株)との長期契約による総括原価方式を基本とする売電が令和5年度で終了することから、安定的な経営の確保や再生可能エネルギーの付加価値を有効活用した契約条件などについて検討を進め、令和6年度から2年間の新たな売電先を公募型プロポーザルにより決定している。

また、FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)又はFIP制度(市場価格を踏まえて一定のプレミアムが交付される制度)については、建設を計画している小水力発電等において、採算性を確認し、適用について検討することとしている。

- ③ 「防災危機管理対策」については、令和4年度に策定した事業継続計画(BCP)を踏まえ、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事前対策や訓練等を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

- ④ 「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

- ⑤ 「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

また、「やまぐち維新でんき」の終了に伴い、令和6年度には新たな電力供給ブランド「やまぐちぶちエコでんき」の供給を開始し、企業局の水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値を付けて供給するなど、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、県内企業の環境意識の向上や地域産業の振興に貢献することとしている。

- (イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、平成29年8月(平成27年度決算)から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ウ) デジタル技術の導入については、電気の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したＡＩによる導水路点検・診断システムの試験導入を行っている。

また、定型業務へのＲＰＡ（ロボットによる業務自動化）の導入により、財務会計システムの支出入力自動化などに取り組み、業務の一層の効率化を図ることとしている。

なお、第４次経営計画については、令和６年３月に、各事業の進捗状況や経営環境の変化、やまぐち未来維新プランの策定などを踏まえた見直しを行い、計画後半期の取組を一層強化、拡充することとしている。

さらに、電気事業施設整備１０か年計画についても同時に見直しを行い、計画的・重点的な施設整備を推進することとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第４次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び計画的な人材育成による組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、第４次経営計画の見直しを踏まえ、経営管理指標や施設整備計画について、マネジメント・サイクル（ＰＤＣＡ）を活用した進行管理に取り組みたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

ウ 施設の老朽化が進行しており、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる中、長期的に安定した経営を確保することから、電気事業施設整備１０か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化に努められたい。

エ 既設発電所のリパワリングやリニューアルについては、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

オ 小水力発電所の開発については、採算性の確保に十分留意して検討されたい。

カ 令和６年度以降の売電契約について、二部料金制から完全従量制へ移行したことにより、渇水等の天候や修繕等による発電所の長期停止等の影響を受け、電力料収入が低減する恐れがあることから、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に一層努められたい。

また、新たな売電契約にあたっては、適正な料金収入に基づく安定した経営基

盤の確保に努めるとともに、今後建設を計画している小水力発電等の売電契約については、採算性を確認し、F I T等の適用について検討されたい。

キ 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

ク 経営比較分析表の活用については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

ケ デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、電気の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

コ 今後とも、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

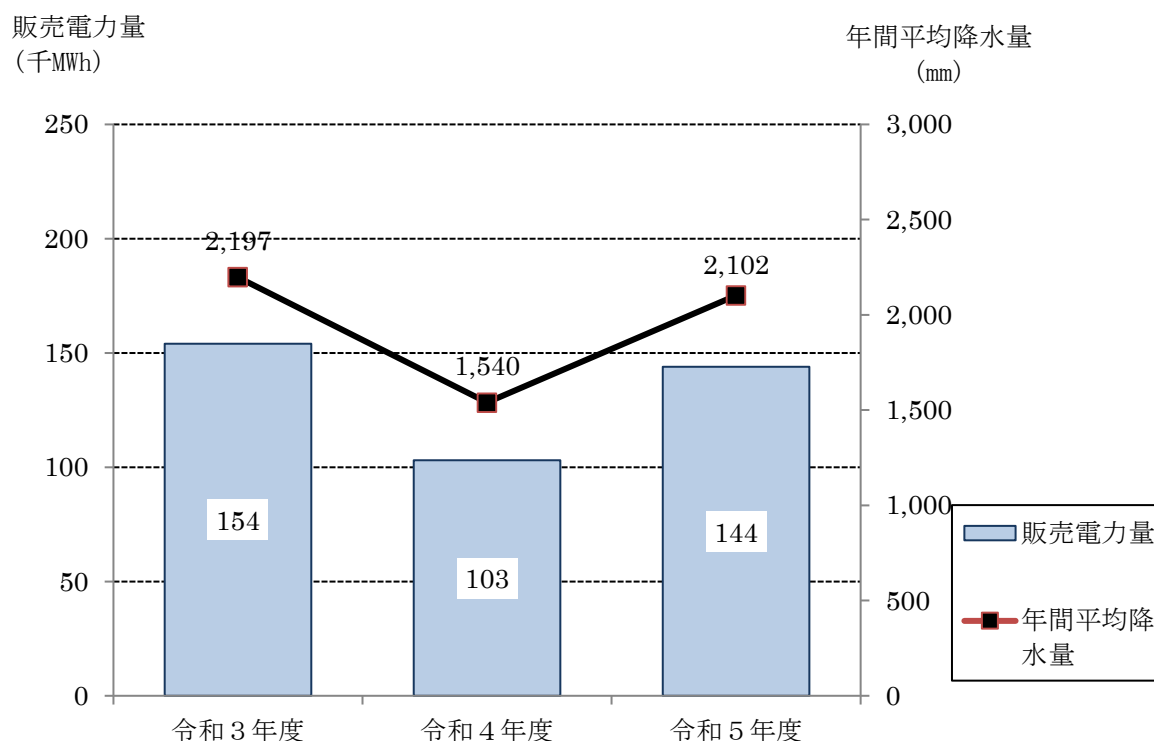
(1) 事業の概況について(付表 1、2 参照)

ア 電気事業は、菅野発電所をはじめ、合わせて 12 水力発電所で発電をしているが、令和 5 年度は、そのうち本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所が、F I T 制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を適用した発電所となっている。なお、本郷川発電所については、令和 5 年 4 月 3 0 日で F I T 制度適用期間が終了した。

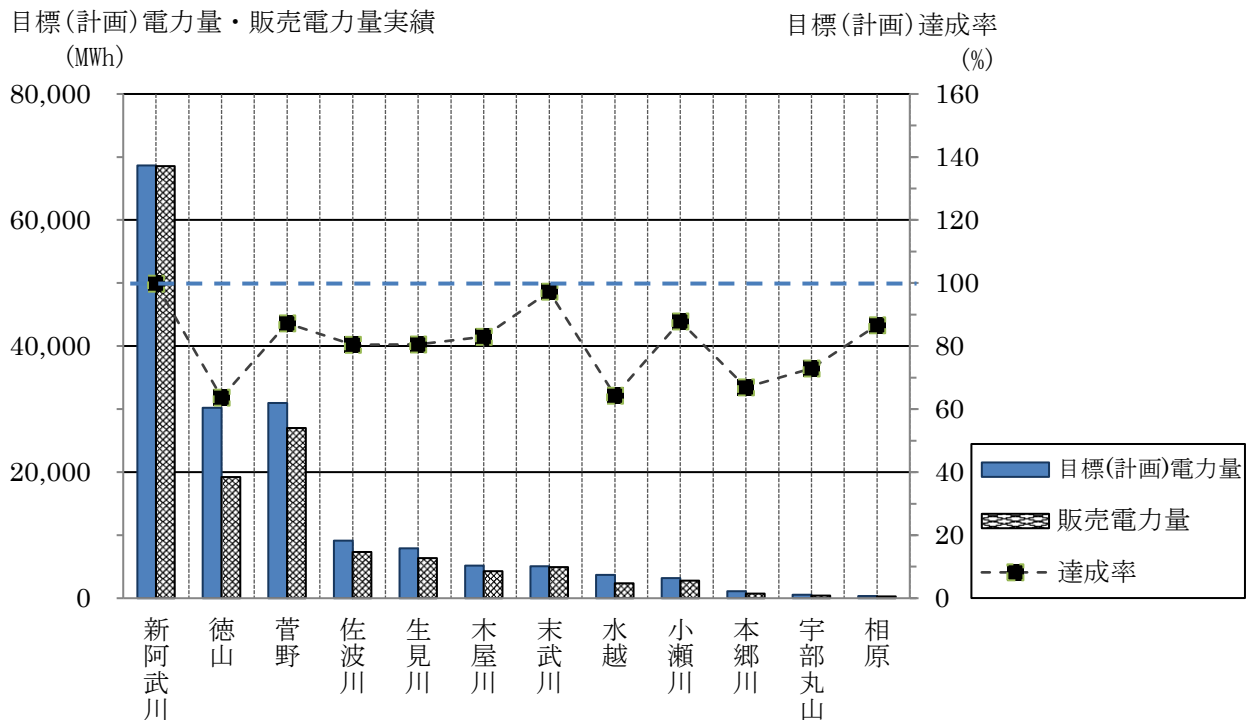
イ 発電実績に影響を与える降水量は、7 月までは各月平年を上回ったものの、8 月以降は一転して少雨となり、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量（2,102mm）は平年比 99.6% となった。

当年度の販売電力量は 144,286MWh で、降水量が少なく貯水に努めた前年度に比べて 41,490 MWh（40.4%）の増加となった。また、目標（計画）電力量に対しては 87.0% となっている。

発電関係ダム地点年間平均降水量及び販売電力量



発電所別販売電力量比較表



(2) 予算執行状況について(付表 4 参照)

ア 収益的収支

- (ア) 収益的収入の決算額は 1,787,821,336 円であり、予算額に対して 29,788,336 円の収入増となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は 1,448,028,678 円であり、予算額に対して 102,720,322 円の支出減となり、執行率は 93.4%となっている。

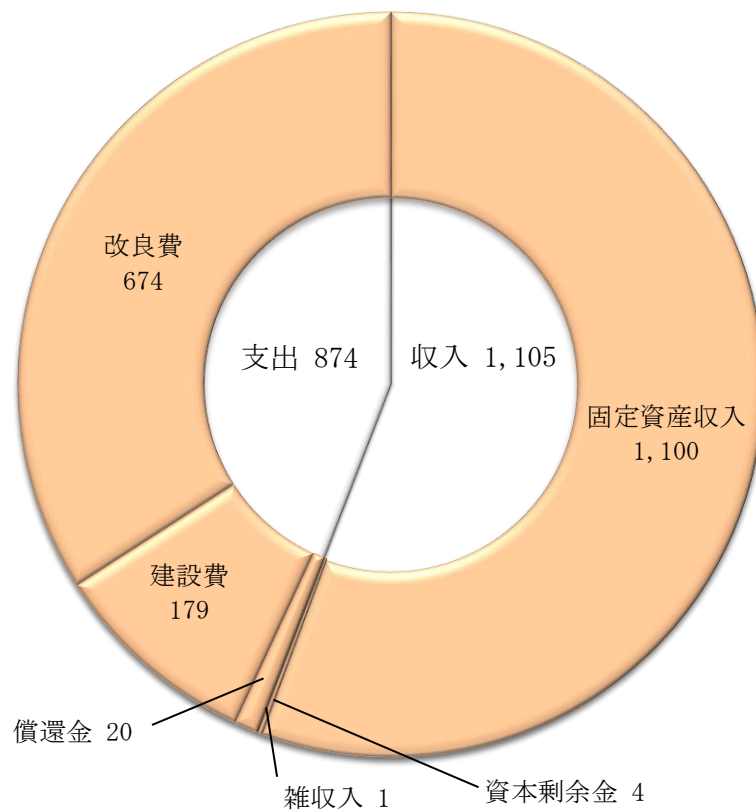
イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は 1,105,281,160 円であり、予算額に対して 32,160 円の収入増となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は 873,517,879 円であり、予算額に対する執行率は 93.1%で、不用額は 21,875,963 円、翌年度繰越額は 42,567,158 円となっている。

翌年度繰越額は、平瀬発電所の建設費及び東部発電所の改良費の繰越しによるものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表 3、5 参照)

(ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は 1,590,091,728 円であり、前年度に比べて 84,599,499 円(5.6%)増加している。これは主に、降雨量が少なかった前年に比べて、電力料収入が 81,403,229 円(5.6%)増加したことによるものである。
- b 営業費用は 1,343,220,109 円であり、前年度に比べて 11,392,982 円(0.9%)増加している。これは主に、修繕費が増加したことによるものである。
- c 附帯事業収益は 23,800,442 円であり、前年度に比べて 7,708,684 円(47.9%)増加している。これは主に、工業用水の自主節水や修理に伴う発電停止期間があった前年に比べて、電力料収入が増加したことによるものである。
- d 附帯事業費用は 18,658,253 円であり、前年度に比べて 7,439,665 円(28.5%)減少している。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。

るものである。

- e この結果、営業利益は 252,013,808 円であり、前年度に比べて 88,354,866 円 (54.0%) 増加している。

(イ) 財務損益

- a 財務収益は 506,089 円であり、前年度に比べて 47,017 円 (8.5%) 減少している。これは、預金の受取利息が減少したことによるものである。
- b 財務費用は 609,704 円であり、前年度に比べて 492,913 円 (44.7%) 減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(ウ) 事業外損益

- a 事業外収益は 12,177,498 円であり、前年度に比べて 1,624,336 円 (11.8%) 減少している。これは、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却等を行う際、その補助金等の部分について、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が減少したことによるものである。
- b 事業外費用は 327,915 円であり、前年度に比べて 175,319 円 (114.9%) 増加している。これは主に、除却費用が増加したことによるものである。

(エ) 経常利益

- a 経常収益は 1,626,575,757 円であり、前年度に比べて 90,636,830 円 (5.9%) 増加している。
- b 経常費用は 1,362,815,981 円であり、前年度に比べて 3,635,723 円 (0.3%) 増加している。
- c この結果、経常利益は 263,759,776 円であり、前年度に比べて 87,001,107 円 (49.2%) 増加している。

(オ) 特別損益

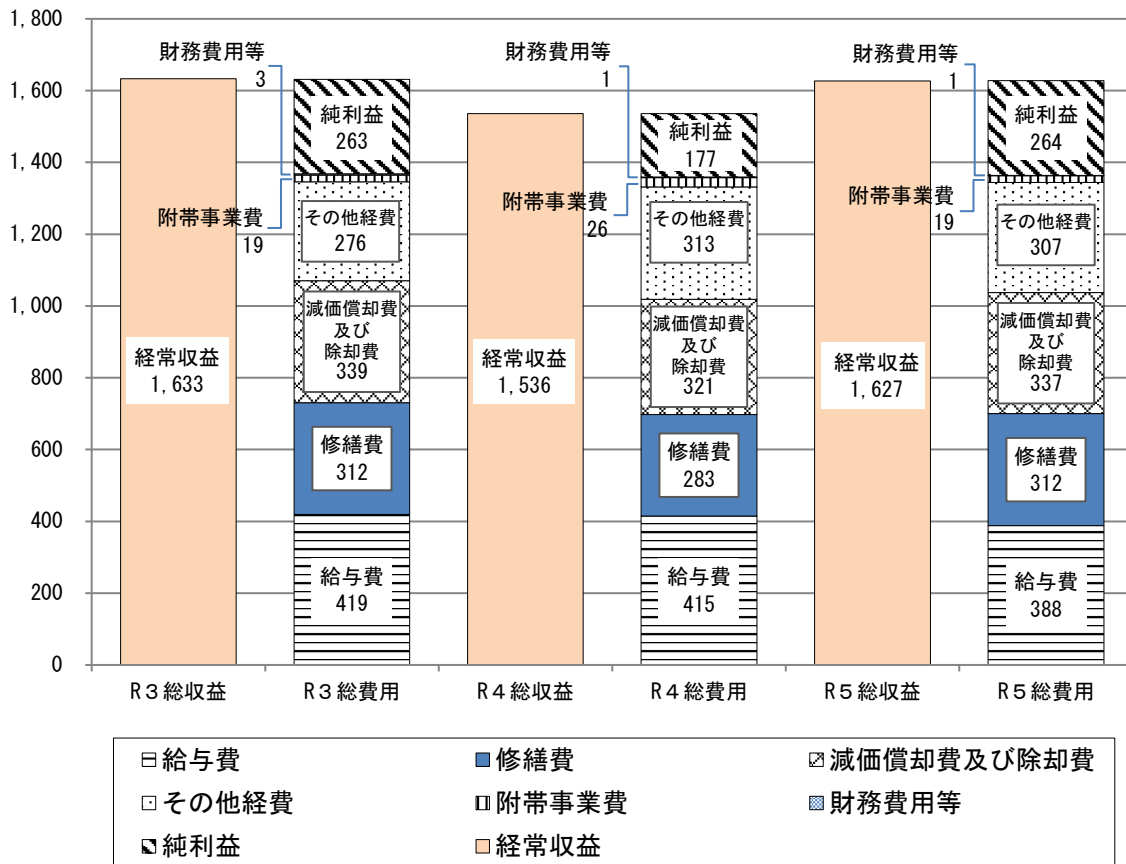
特別利益及び特別損失は、発生していない。

(カ) 純利益

- a 総収益は 1,626,575,757 円であり、前年度に比べて 90,636,830 円 (5.9%) 増加している。
- b 総費用は 1,362,815,981 円であり、前年度に比べて 3,635,723 円 (0.3%) 増加している。
- c この結果、当年度純利益は 263,759,776 円となり、前年度に比べて 87,001,107 円 (49.2%) 増加している。

(百万円)

総収益、総費用及び純利益の推移



イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 方 法
(ア) 営業収支比率(%)	118.5	112.1	118.5	(営業収益-受託工事収益) ×100
全国平均	133.8	127.1	—	(営業費用-受託工事費用)
(イ) 経常収支比率(%)	119.2	113.0	119.4	経 常 収 益 ×100
全国平均	134.6	127.8	—	経 常 費 用
(ウ) 総収支比率(%)	119.2	113.0	119.4	総 収 益 ×100
全国平均	132.9	123.5	—	総 費 用
(エ) 経営資本回転率(回)	0.16	0.14	0.14	営 業 収 益
全国平均	0.14	0.14	—	(期首経営資本+期末経営資本)×1/2
(オ) 営業収益営業利益率(%)	15.6	10.8	15.6	営 業 利 益 ×100
全国平均	25.2	21.3	—	営 業 収 益
(カ) 経営資本営業利益率(%)	2.42	1.50	2.16	営 業 利 益 ×100
全国平均	3.56	2.88	—	(期首経営資本+期末経営資本)×1/2

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて 6.4 ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて 6.4 ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ロ) 総収支比率は、前年度に比べて 6.4 ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて 4.8 ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.66 ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ)＝経営資本回転率(エ)×営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表 6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は 457,240,657 円である。これは、当年度純利益 263,759,776 円と、その他未処分利益剰余金変動額 193,480,881 円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の 2,141,629 円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表 7 参照)

(ア) 資産

- a 固定資産は 7,893,937,666 円(構成比 55.5%)であり、前年度に比べて 340,724,322 円(4.5%)増加している。これは、投資その他の資産が 100,000,000 円(9.1%)減少したものの、有形固定資産が 445,220,872 円(7.0%)増加したことによるものである。
- b 流動資産は 6,323,193,899 円(構成比 44.5%)であり、前年度に比べて 286,389,948 円(4.7%)増加している。これは、主に、年度末の未払金の増加により、現金預金が 322,106,814 円(5.6%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は 1,549,949,868 円(構成比 10.9%)であり、前年度に比べて 147,124,254 円(10.5%)増加している。これは、企業債が 13,424,196 円(46.2%)減少したものの、特別修繕引当金が 166,742,000 円(18.0%)増加したことなどによるものである。
- b 流動負債は 979,939,128 円(構成比 6.9%)であり、前年度に比べて 221,118,733 円(29.1%)増加している。これは主に、未払金が 236,511,764 円(33.6%)増加したことによるものである。
- c 繰延収益は 271,873,287 円(構成比 1.9%)であり、前年度に比べて 4,888,493 円(1.8%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。
- d 資本金は 9,619,712,542 円(構成比 67.7%)であり、前年度に比べて 540,467,545 円(6.0%)増加している。これは、前年度末処分利益剰余金から 540,467,545 円を資本金に組み入れたことによるものである。

- e 剰余金は 1,795,656,740 円(構成比 12.6%)であり、前年度に比べて 276,707,769 円(13.4%)減少している。これは、減債積立金が 20,431,281 円(41.3%)、当年度未処分利益剰余金が 259,985,557 円(36.2%)減少したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 方 法
(ア) 流 動 比 率 (%)	832.5	795.6	645.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
全国平均	842.1	817.7	—	
(イ) 自己資本構成比率 (%)	85.9	84.1	82.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	81.3	80.4	—	
(ロ) 固定資産対長期資本比率 (%)	64.1	58.9	59.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	67.4	67.4	—	
(ハ) 有形固定資産減価償却率 (%)	71.7	71.8	70.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	62.0	62.0	—	

- (ア) 流動比率は、前年度に比べて 150.3 ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

- (イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて 1.9 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

- (ロ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて 1.3 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表 8 参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、770,444,119 円で、前年度に比べて 300,960,832 円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△427,906,024 円で、前年度に比べて 846,913,503 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△20,431,281 円で、前年度に比べて 7,966,264 円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和 5 年度の資金期末残高は 6,032,269,981 円となっており、前年度に比べて 322,106,814 円増加している。

なお、預金残高は令和 6 年 3 月 31 日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表 4 参照)

当年度における建設事業は 179,052,739 円、改良事業は 674,033,859 円である。

なお、500 万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	598,362	平瀬発電所水車発電機製作据付工事
電気工水課	69,187	川上ダム地点水力発電所水車発電機製作据付工事
改良事業		
西部利水事務所	8,250	新阿武川発電所天井クレーン等改良工事
東部発電事務所	114,798	水越発電所制御装置取替工事(その2)
東部発電事務所	53,123	菅野発電所クレーン設備改良工事
東部発電事務所	30,118	水越ダム2号洪水吐ゲートワイヤーロープ取替工事

事業・所属		契約金額(千円)	事業概要
	東部発電事務所	13,533	小瀬川発電所信号責任分界点設置工事
	東部発電事務所	542,576	東部発電事務所監視制御設備取替工事
	東部発電事務所	63,286	佐波川発電所発電所リニューアル工事に伴う実施設計業務
	東部発電事務所	12,822	水越ダム角落ゲート追加改良工事(その2)
	東部発電事務所	10,963	水越ダム3号洪水吐ゲートワイヤーロープ取替工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販売電力量比較表	-----	20
3	電力料収入比較表	-----	21
4	予算決算額調	-----	22
5	比較損益計算書	-----	23
6	剰余金計算書	-----	24
7	比較貸借対照表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経営分析表	-----	27

付表 1

発 電 関 係 ダ ム 地 点 降 水 量 比 較 表

(単位：mm、%)

区 分		令和 4 年度			令和 5 年度			降 水 量 前 年 度 対 比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向 道 ダ ム	上半期	1,669	1,172	70.2	1,644	1,672	101.7	142.7
	下半期	695	371	53.4	666	645	96.8	173.9
	計	2,364	1,543	65.3	2,310	2,317	100.3	150.2
菅 野 ダ ム	上半期	1,620	1,204	74.3	1,604	1,696	105.7	140.9
	下半期	690	417	60.4	666	593	89.0	142.2
	計	2,310	1,621	70.2	2,270	2,289	100.8	141.2
生 見 川 ダ ム	上半期	1,565	1,176	75.1	1,538	1,417	92.1	120.5
	下半期	671	354	52.8	641	645	100.6	182.2
	計	2,236	1,530	68.4	2,179	2,062	94.6	134.8
小 瀬 川 ダ ム	上半期	1,507	1,330	88.3	1,504	1,271	84.5	95.6
	下半期	611	398	65.1	593	536	90.4	134.7
	計	2,118	1,728	81.6	2,097	1,807	86.2	104.6
末 武 川 ダ ム	上半期	1,524	1,035	67.9	1,496	1,665	111.3	160.9
	下半期	607	394	64.9	585	584	99.8	148.2
	計	2,131	1,429	67.1	2,081	2,249	108.1	157.4
佐 波 川 ダ ム	上半期	1,500	1,092	72.8	1,491	1,567	105.1	143.5
	下半期	681	406	59.6	653	554	84.8	136.5
	計	2,181	1,498	68.7	2,144	2,121	98.9	141.6
木 屋 川 ダ ム	上半期	1,345	1,167	86.8	1,357	1,450	106.9	124.3
	下半期	677	488	72.1	665	665	100.0	136.3
	計	2,022	1,655	81.8	2,022	2,115	104.6	127.8
阿 武 川 ダ ム	上半期	1,161	952	82.0	1,173	1,261	107.5	132.5
	下半期	621	359	57.8	598	587	98.2	163.5
	計	1,782	1,311	73.6	1,771	1,848	104.3	141.0
ダム地点平均	上半期	1,487	1,141	76.7	1,477	1,501	101.6	131.6
	下半期	657	399	60.7	634	601	94.8	150.6
	計	2,144	1,540	71.8	2,111	2,102	99.6	136.5

(注) 平年降水量：令和 4 年度分は平成24年度～令和 3 年度、令和 5 年度分は平成25年度～令和 4 年度の10年間の平均

付表 2

販 売 電 力 量 比 較 表

(単位：MWh、％)

区 分			令和4年度			令和5年度			販 売 電 力 量 前 年 度 対 比
			目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B／A	目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B／A	
菅 野	昭和40年	上半期	20,134	10,715	53.2	20,134	20,115	99.9	187.7
		下半期	10,816	9,514	88.0	10,816	6,887	63.7	72.4
		計	30,950	20,228	65.4	30,950	27,002	87.2	133.5
水 越	昭和40年	上半期	2,325	1,453	62.5	2,325	2,154	92.6	148.2
		下半期	1,362	1,049	77.0	1,362	215	15.8	20.5
		計	3,687	2,502	67.9	3,687	2,369	64.3	94.7
徳 山	昭和40年	上半期	18,051	9,966	55.2	18,051	14,339	79.4	143.9
		下半期	12,143	7,913	65.2	12,143	4,885	40.2	61.7
		計	30,194	17,879	59.2	30,194	19,223	63.7	107.5
本 郷 川	昭和58年	上半期	668	323	48.4	668	591	88.5	183.0
		下半期	425	325	76.5	425	141	33.2	43.4
		計	1,093	649	59.4	1,093	731	66.9	112.6
生 見 川	昭和59年	上半期	5,029	2,983	59.3	5,029	4,923	97.9	165.0
		下半期	2,873	2,114	73.6	2,873	1,441	50.2	68.2
		計	7,902	5,097	64.5	7,902	6,364	80.5	124.9
小 瀬 川	平成元年	上半期	1,770	1,526	86.2	1,770	1,729	97.7	113.3
		下半期	1,401	1,011	72.2	1,401	1,057	75.4	104.5
		計	3,171	2,537	80.0	3,171	2,786	87.9	109.8
末 武 川	平成4年	上半期	3,438	1,924	56.0	3,438	4,061	118.1	211.1
		下半期	1,633	952	58.3	1,633	874	53.5	91.8
		計	5,071	2,876	56.7	5,071	4,935	97.3	171.6
佐 波 川	昭和31年	上半期	6,102	3,578	58.6	6,102	6,224	102.0	174.0
		下半期	3,020	2,241	74.2	3,020	1,110	36.8	49.5
		計	9,122	5,819	63.8	9,122	7,334	80.4	126.0
木 屋 川	昭和30年	上半期	3,103	2,112	68.1	3,103	2,874	92.6	136.1
		下半期	2,063	1,463	70.9	2,063	1,413	68.5	96.6
		計	5,166	3,575	69.2	5,166	4,288	83.0	119.9
新 阿 武 川	昭和50年	上半期	42,034	24,917	59.3	42,034	46,858	111.5	188.1
		下半期	26,636	16,244	61.0	26,636	21,697	81.5	133.6
		計	68,670	41,161	59.9	68,670	68,554	99.8	166.6
計 (営業収益分)		上半期	102,654	59,497	58.0	102,654	103,868	101.2	174.6
		下半期	62,372	42,826	68.7	62,372	39,720	63.7	92.7
		計	165,026	102,323	62.0	165,026	143,586	87.0	140.3
相 原	平成26年	上半期	107	0	0.0	107	112	104.7	—
		下半期	221	164	74.2	221	172	77.8	104.9
		計	328	164	50.0	328	284	86.6	173.2
宇 部 丸 山	平成28年	上半期	318	109	34.3	318	289	90.9	265.1
		下半期	253	200	79.1	253	127	50.2	63.5
		計	571	310	54.3	571	416	72.9	134.2
計 (附帯事業収益分)		上半期	425	110	25.9	425	401	94.4	364.5
		下半期	474	364	76.8	474	299	63.1	82.1
		計	899	473	52.6	899	700	77.9	148.0
合 計		上半期	103,079	59,607	57.8	103,079	104,269	101.2	174.9
		下半期	62,846	43,190	68.7	62,846	40,019	63.7	92.7
		計	165,925	102,796	62.0	165,925	144,286	87.0	140.4

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、目標(計画)電力量及び販売電力量の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表 3

電 力 料 収 入 比 較 表

(単位：千円、％)

区 分		令和4年度			令和5年度			収 入 実 績 前 年 度 対 比
		収入目標 A	収入実績 B	達成率 B／A	収入目標 A	収入実績 B	達成率 B／A	
発 電 所 名	期 間							
菅 野	上半期	149,707	132,289	88.4	149,707	149,672	100.0	113.1
	下半期	132,748	132,087	99.5	132,748	127,242	95.9	96.3
	計	282,455	264,376	93.6	282,455	276,914	98.0	104.7
水 越	上半期	17,700	16,113	91.0	17,700	17,389	98.2	107.9
	下半期	15,948	15,474	97.0	15,948	14,265	89.4	92.2
	計	33,648	31,587	93.9	33,648	31,654	94.1	100.2
徳 山	上半期	143,154	128,440	89.7	143,154	136,397	95.3	106.2
	下半期	132,401	124,798	94.3	132,401	119,526	90.3	95.8
	計	275,555	253,237	91.9	275,555	255,923	92.9	101.1
本 郷 川	上半期	18,403	8,909	48.4	17,343	15,227	87.8	170.9
	下半期	11,709	8,965	76.6	10,689	3,535	33.1	39.4
	計	30,112	17,873	59.4	28,031	18,762	66.9	105.0
生 見 川	上半期	38,019	34,296	90.2	38,019	37,827	99.5	110.3
	下半期	34,095	33,236	97.5	34,095	31,949	93.7	96.1
	計	72,115	67,532	93.6	72,115	69,776	96.8	103.3
小 瀬 川	上半期	51,330	44,248	86.2	51,330	50,139	97.7	113.3
	下半期	40,629	29,321	72.2	40,629	30,646	75.4	104.5
	計	91,959	73,570	80.0	91,959	80,784	87.8	109.8
末 武 川	上半期	24,782	22,026	88.9	24,782	25,915	104.6	117.7
	下半期	21,496	20,277	94.3	21,496	20,403	94.9	100.6
	計	46,278	42,303	91.4	46,278	46,318	100.1	109.5
佐 波 川	上半期	44,429	39,836	89.7	44,429	44,650	100.5	112.1
	下半期	38,820	37,836	97.5	38,820	36,398	93.8	96.2
	計	83,249	77,672	93.3	83,249	81,049	97.4	104.3
木 屋 川	上半期	24,519	22,690	92.5	24,519	24,087	98.2	106.2
	下半期	22,626	22,249	98.3	22,626	22,275	98.4	100.1
	計	47,146	44,939	95.3	47,146	46,363	98.3	103.2
新 阿 武 川	上半期	327,358	296,206	90.5	327,358	336,137	102.7	113.5
	下半期	299,334	282,146	94.3	299,334	291,765	97.5	103.4
	計	626,692	578,352	92.3	626,692	627,902	100.2	108.6
計 (営業収益分・山口維新でんき除く)	上半期	839,402	745,052	88.8	838,341	837,440	99.9	112.4
	下半期	749,807	706,389	94.2	748,787	698,004	93.2	98.8
	計	1,589,208	1,451,442	91.3	1,587,128	1,535,444	96.7	105.8
やまぐち維新でんき	上半期	-	3,897	-	-	4,727	-	121.3
	下半期	-	6,799	-	-	3,370	-	49.6
	計	-	10,696	-	-	8,097	-	75.7
計 (営業収益分)	上半期	-	748,950	-	-	842,167	-	112.4
	下半期	-	713,188	-	-	701,374	-	98.3
	計	-	1,462,138	-	-	1,543,541	-	105.6
相 原	上半期	-	8	-	-	3,813	-	49,192.5
	下半期	-	5,559	-	-	5,846	-	105.2
	計	-	5,567	-	-	9,659	-	173.5
宇 部 丸 山	上半期	-	3,723	-	-	9,822	-	263.9
	下半期	-	6,802	-	-	4,319	-	63.5
	計	-	10,525	-	-	14,141	-	134.4
計 (附帯事業収益分)	上半期	-	3,730	-	-	13,636	-	365.5
	下半期	-	12,361	-	-	10,165	-	82.2
	計	-	16,092	-	-	23,800	-	147.9
合 計	上半期	-	748,783	-	-	855,803	-	114.3
	下半期	-	718,751	-	-	711,539	-	99.0
	計	-	1,467,534	-	-	1,567,342	-	106.8

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、収入目標及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表 4

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	1,758,033,000	1,787,821,336	29,788,336	101.7
営 業 収 益	1,718,822,000	1,748,957,269	30,135,269	101.8
附 帯 事 業 収 益	26,657,000	26,180,476	△ 476,524	98.2
財 務 収 益	378,000	506,089	128,089	133.9
事 業 外 収 益	12,154,000	12,177,502	23,502	100.2
特 別 利 益	22,000	0	△ 22,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	1,550,749,000	1,448,028,678	102,720,322	93.4
営 業 費 用	1,481,748,000	1,384,182,126	97,565,874	93.4
附 帯 事 業 費 用	21,030,000	18,892,999	2,137,001	89.8
財 務 費 用	610,000	609,704	296	100.0
事 業 外 費 用	44,349,000	44,343,849	5,151	100.0
特 別 損 失	12,000	0	12,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,105,249,000	1,105,281,160	32,160	100.0
資 本 剰 余 金	4,230,000	4,265,578	35,578	100.8
固 定 資 産 収 入	1,100,001,000	1,100,000,000	△ 1,000	100.0
雑 収 入	1,018,000	1,015,582	△ 2,418	99.8

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	937,961,000	873,517,879	42,567,158	21,875,963	93.1
建 設 費	204,954,000	179,052,739	18,803,158	7,098,103	87.4
改 良 費	709,474,000	674,033,859	23,764,000	11,676,141	95.0
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
償 還 金	20,432,000	20,431,281	0	719	100.0
補 助 金 返 還 金	100,000	0	0	100,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5		比較損益計				算書				
区 分		令和3年度		令和4年度			令和5年度			
		金 額	総収益比	金 額	総収益比	対前年度比	金 額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
		円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 営 業 収 益 A		1,594,731,391	97.7	1,505,492,229	98.0	94.4	1,590,091,728	97.8	105.6	84,599,499
(1) 電 力 料		1,556,002,792	95.3	1,462,137,938	95.2	94.0	1,543,541,167	94.9	105.6	81,403,229
(2) 雑 収 益		38,728,599	2.4	43,354,291	2.8	111.9	46,550,561	2.9	107.4	3,196,270
2 附 帯 事 業 収 益 B		24,284,296	1.5	16,091,758	1.0	66.3	23,800,442	1.5	147.9	7,708,684
(1) 電 力 料		24,284,296	1.5	16,091,758	1.0	66.3	23,800,442	1.5	147.9	7,708,684
3 財 務 収 益 C		554,611	0.0	553,106	0.0	99.7	506,089	0.0	91.5	△ 47,017
(1) 受 取 利 息		554,611	0.0	553,106	0.0	99.7	506,089	0.0	91.5	△ 47,017
4 事 業 外 収 益 D		13,311,720	0.8	13,801,834	0.9	103.7	12,177,498	0.7	88.2	△ 1,624,336
(1) 長 期 前 受 金 戻 入		9,229,431	0.6	9,810,733	0.6	106.3	8,766,292	0.5	89.4	△ 1,044,441
(2) 雑 収 益		4,082,289	0.3	3,991,101	0.3	97.8	3,411,206	0.2	85.5	△ 579,895
(経 常 収 益 A ～ D) E		1,632,882,018	100.0	1,535,938,927	100.0	94.1	1,626,575,757	100.0	105.9	90,636,830
5 特 別 利 益 F		0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総 収 益 E + F) G		1,632,882,018	100.0	1,535,938,927	100.0	94.1	1,626,575,757	100.0	105.9	90,636,830
1 営 業 費 用 H		1,347,066,700	82.5	1,331,827,127	86.7	98.9	1,343,220,109	82.6	100.9	11,392,982
(1) 水 力 発 電 費		1,154,742,461	70.7	1,120,391,424	72.9	97.0	1,170,352,228	72.0	104.5	49,960,804
ア 給 与 費		249,258,938	15.3	250,825,142	16.3	100.6	247,897,944	15.2	98.8	△ 2,927,198
イ 修 繕 費		312,286,905	19.1	283,161,628	18.4	90.7	311,480,892	19.1	110.0	28,319,264
ウ 減価償却費及び除却費		334,358,305	20.5	315,279,651	20.5	94.3	331,238,185	20.4	105.1	15,958,534
エ そ の 他 経 費		258,838,313	15.9	271,125,003	17.7	104.7	279,735,207	17.2	103.2	8,610,204
(2) 一 般 管 理 費		192,324,239	11.8	211,435,703	13.8	109.9	172,867,881	10.6	81.8	△ 38,567,822
ア 給 与 費		170,084,719	10.4	164,208,552	10.7	96.5	139,662,664	8.6	85.1	△ 24,545,888
イ 減価償却費及び除却費		4,929,271	0.3	5,563,245	0.4	112.9	5,885,739	0.4	105.8	322,494
ウ そ の 他 経 費		17,310,249	1.1	41,663,906	2.7	240.7	27,319,478	1.7	65.6	△ 14,344,428
2 附 帯 事 業 費 用 I		19,427,882	1.2	26,097,918	1.7	134.3	18,658,253	1.1	71.5	△ 7,439,665
(1) 小 水 力 発 電 費		19,427,882	1.2	26,097,918	1.7	134.3	18,658,253	1.1	71.5	△ 7,439,665
3 財 務 費 用 J		3,006,931	0.2	1,102,617	0.1	36.7	609,704	0.0	55.3	△ 492,913
(1) 支 払 利 息		3,006,931	0.2	1,102,617	0.1	36.7	609,704	0.0	55.3	△ 492,913
4 事 業 外 費 用 K		135,753	0.0	152,596	0.0	112.4	327,915	0.0	214.9	175,319
(1) 雑 支 出		135,753	0.0	152,596	0.0	112.4	327,915	0.0	214.9	175,319
ア 事業外資産管理費		45,340	0.0	45,340	0.0	100.0	186,522	0.0	411.4	141,182
イ そ の 他 雑 支 出		90,413	0.0	107,256	0.0	118.6	141,393	0.0	131.8	34,137
(経 常 費 用 H ～ K) L		1,369,637,266	83.9	1,359,180,258	88.5	99.2	1,362,815,981	83.8	100.3	3,635,723
5 特 別 損 失 M		0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総 費 用 L + M) N		1,369,637,266	83.9	1,359,180,258	88.5	99.2	1,362,815,981	83.8	100.3	3,635,723
営業利益 (A + B - H - I)		252,521,105	—	163,658,942	—	64.8	252,013,808	—	154.0	88,354,866
経 常 利 益 (E - L)		263,244,752	—	176,758,669	—	67.1	263,759,776	—	149.2	87,001,107
当 年 度 純 利 益 (G - N)		263,244,752	—	176,758,669	—	67.1	263,759,776	—	149.2	87,001,107
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額		159,054,070	—	540,467,545	—	339.8	193,480,881	—	35.8	△ 346,986,664
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		422,298,822	—	717,226,214	—	169.8	457,240,657	—	63.8	△ 259,985,557

付表 6

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	資本剰余金 合 計	減債積立金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	9, 079, 244, 997	157, 465	1, 984, 164	2, 141, 629	49, 481, 830	1, 303, 514, 836	717, 226, 214	2, 070, 222, 880	11, 151, 609, 506
前年度処分額	540, 467, 545	0	0	0	0	176, 758, 669	△ 717, 226, 214	△ 540, 467, 545	0
議会の議決による 処分額	540, 467, 545	0	0	0	0	176, 758, 669	△ 717, 226, 214	△ 540, 467, 545	0
建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	0	176, 758, 669	△ 176, 758, 669	0	0
資本金への組入	540, 467, 545	0	0	0	0	0	△ 540, 467, 545	△ 540, 467, 545	0
処分後残高	9, 619, 712, 542	157, 465	1, 984, 164	2, 141, 629	49, 481, 830	1, 480, 273, 505	(繰越利益剰余金) 0	1, 529, 755, 335	11, 151, 609, 506
当年度変動額	0	0	0	0	△ 20, 431, 281	△ 173, 049, 600	457, 240, 657	263, 759, 776	263, 759, 776
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	△ 20, 431, 281	0	0	△ 20, 431, 281	△ 20, 431, 281
建設改良積立金の 取崩し	0	0	0	0	0	△ 173, 049, 600	0	△ 173, 049, 600	△ 173, 049, 600
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	193, 480, 881	193, 480, 881	193, 480, 881
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	263, 759, 776	263, 759, 776	263, 759, 776
当年度末残高	9, 619, 712, 542	157, 465	1, 984, 164	2, 141, 629	29, 050, 549	1, 307, 223, 905	(当年度未処分 利益剰余金) 457, 240, 657	1, 793, 515, 111	11, 415, 369, 282

付表 7 比較貸借対照表

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 固 定 資 産	8,004,544,913	61.1	7,553,213,344	55.6	94.4	7,893,937,666	55.5	104.5	340,724,322
(1)有形固定資産	5,841,007,228	44.6	6,394,158,009	47.1	109.5	6,839,378,881	48.1	107.0	445,220,872
(2)無形固定資産	63,537,685	0.5	59,055,335	0.4	92.9	54,558,785	0.4	92.4	△ 4,496,550
(3)投資その他の資産	2,100,000,000	16.0	1,100,000,000	8.1	52.4	1,000,000,000	7.0	90.9	△ 100,000,000
2 流 動 資 産	5,105,113,238	38.9	6,036,803,951	44.4	118.3	6,323,193,899	44.5	104.7	286,389,948
(1)現金預金	4,850,069,946	37.0	5,710,163,167	42.0	117.7	6,032,269,981	42.4	105.6	322,106,814
(2)未収金	255,043,292	1.9	326,640,784	2.4	128.1	290,923,918	2.0	89.1	△ 35,716,866
(資 産 合 計)	13,109,658,151	100.0	13,590,017,295	100.0	103.7	14,217,131,565	100.0	104.6	627,114,270
3 固 定 負 債	1,235,019,410	9.4	1,402,825,614	10.3	113.6	1,549,949,868	10.9	110.5	147,124,254
(1)企業債	49,481,830	0.4	29,050,549	0.2	58.7	15,626,353	0.1	53.8	△ 13,424,196
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,481,830	0.4	29,050,549	0.2	58.7	15,626,353	0.1	53.8	△ 13,424,196
(2)引当金	1,185,537,580	9.0	1,373,775,065	10.1	115.9	1,534,323,515	10.8	111.7	160,548,450
ア退職給付引当金	332,446,016	2.5	350,767,501	2.6	105.5	344,573,951	2.4	98.2	△ 6,193,550
イ特別修繕引当金	753,965,000	5.8	923,881,000	6.8	122.5	1,090,623,000	7.7	118.0	166,742,000
ウ修繕引当金	99,126,564	0.8	99,126,564	0.7	100.0	99,126,564	0.7	100.0	0
4 流 動 負 債	613,215,391	4.7	758,820,395	5.6	123.7	979,939,128	6.9	129.1	221,118,733
(1)企業債	28,397,545	0.2	20,431,281	0.2	71.9	13,424,196	0.1	65.7	△ 7,007,085
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,397,545	0.2	20,431,281	0.2	71.9	13,424,196	0.1	65.7	△ 7,007,085
(2)未払金	557,199,594	4.3	703,607,634	5.2	126.3	940,119,398	6.6	133.6	236,511,764
(3)未払費用	37,266	0.0	21,112	0.0	56.7	10,739	0.0	50.9	△ 10,373
(4)引当金	24,925,961	0.2	25,102,626	0.2	100.7	24,405,832	0.2	97.2	△ 696,794
ア特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
イ賞与引当金	21,634,864	0.2	21,769,498	0.2	100.6	21,114,274	0.1	97.0	△ 655,224
ウ法定福利費引当金	3,291,097	0.0	3,333,128	0.0	101.3	3,291,558	0.0	98.8	△ 41,570
(5)その他の流動負債	2,655,025	0.0	9,657,742	0.1	363.8	1,978,963	0.0	20.5	△ 7,678,779
5 繰 延 収 益	286,572,513	2.2	276,761,780	2.0	96.6	271,873,287	1.9	98.2	△ 4,888,493
(1)長期前受金	632,033,756	4.8	627,822,617	4.6	99.3	631,669,248	4.4	100.6	3,846,631
(2)長期前受金収益化累計額	345,461,243	2.6	351,060,837	2.6	101.6	359,795,961	2.5	102.5	8,735,124
(負 債 合 計)	2,134,807,314	16.3	2,438,407,789	17.9	114.2	2,801,762,283	19.7	114.9	363,354,494
6 資 本 金	8,920,190,927	68.0	9,079,244,997	66.8	101.8	9,619,712,542	67.7	106.0	540,467,545
7 剰 余 金	2,054,659,910	15.7	2,072,364,509	15.2	100.9	1,795,656,740	12.6	86.6	△ 276,707,769
(1)資本剰余金	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0	100.0	2,141,629	0.0	100.0	0
ア受贈財産評価額	157,465	0.0	157,465	0.0	100.0	157,465	0.0	100.0	0
イ補助金	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	100.0	1,984,164	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	2,052,518,281	15.7	2,070,222,880	15.2	100.9	1,793,515,111	12.6	86.6	△ 276,707,769
ア減債積立金	77,879,375	0.6	49,481,830	0.4	63.5	29,050,549	0.2	58.7	△ 20,431,281
イ中小水力発電開発改良積立金	447,594,400	3.4	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0
ウ建設改良積立金	1,104,745,684	8.4	1,303,514,836	9.6	118.0	1,307,223,905	9.2	100.3	3,709,069
エ当年度未処分利益剰余金	422,298,822	3.2	717,226,214	5.3	169.8	457,240,657	3.2	63.8	△ 259,985,557
うち当年度純利益	263,244,752	2.0	176,758,669	1.3	67.1	263,759,776	1.9	149.2	87,001,107
(資 本 合 計)	10,974,850,837	83.7	11,151,609,506	82.1	101.6	11,415,369,282	80.3	102.4	263,759,776
負 債 ・ 資 本 合 計	13,109,658,151	100.0	13,590,017,295	100.0	103.7	14,217,131,565	100.0	104.6	627,114,270

付表 8

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	176,758,669	263,759,776	87,001,107
減価償却費	314,724,988	307,625,981	△ 7,099,007
資産除却費	14,564,553	27,300,052	12,735,499
長期前受金戻入額	△ 9,810,733	△ 8,766,292	1,044,441
退職給付引当金の増減額	18,321,485	△ 6,193,550	△ 24,515,035
特別修繕引当金の増減額	169,916,000	166,742,000	△ 3,174,000
賞与引当金の増減額	134,634	△ 655,224	△ 789,858
法定福利費引当金の増減額	42,031	△ 41,570	△ 83,601
受取利息	△ 553,106	△ 506,089	47,017
事業外収益	△ 3,991,101	△ 3,411,206	579,895
支払利息	1,102,617	609,704	△ 492,913
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	△ 74,376,171	40,966,400	115,342,571
未払金の増減額	△ 147,778,732	△ 12,604,302	135,174,430
その他の流動資産・負債の増減	6,986,563	△ 7,689,152	△ 14,675,715
小 計	466,041,697	767,136,528	301,094,831
利息の受取額	553,106	506,089	△ 47,017
事業外収益の受取額	3,991,101	3,411,206	△ 579,895
利息の支払額	△ 1,102,617	△ 609,704	492,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,483,287	770,444,119	300,960,832
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金（2年以上）運用	0	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000
長期貸付金の返済による収入	1,000,000,000	1,100,000,000	100,000,000
長期貸付による支出	0	0	0
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 581,383,299	△ 532,707,081	48,676,218
国庫補助金等の受入	0	0	0
負担金の受入	390,778	4,801,057	4,410,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,007,479	△ 427,906,024	△ 846,913,503
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 28,397,545	△ 20,431,281	7,966,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,397,545	△ 20,431,281	7,966,264
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	860,093,221	322,106,814	△ 537,986,407
資金期首残高	4,850,069,946	5,710,163,167	860,093,221
資金期末残高	5,710,163,167	6,032,269,981	322,106,814

付表 9

経 営 分 析 表

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	算 出 方 法	全 国 (4 年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	2. 01	1. 32	1. 90	当年度経常利益／{(期首総資本＋期末総資本)*1/2} *100	2. 62
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	2. 42	1. 50	2. 16	営業利益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2} *100	2. 88
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	15. 6	10. 8	15. 6	営業利益/営業収益*100	21. 3
総 収 支 比 率 (%)	4	119. 2	113. 0	119. 4	総収益／総費用*100	123. 5
経 常 収 支 比 率 (%)	5	119. 2	113. 0	119. 4	経常収益／経常費用*100	127. 8
営 業 収 支 比 率 (%)	6	118. 5	112. 1	118. 5	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)*100	127. 1
減 価 償 却 率 (%)	7	6. 31	5. 88	5. 48	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)*100	5. 11
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0. 16	0. 14	0. 14	営業収益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}	0. 14
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0. 15	0. 13	0. 14	(営業収益－受託工事収益)／{(期首自己資本＋期末自己資本)*1/2}	0. 14
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0. 20	0. 20	0. 21	(営業収益－受託工事収益)／{(期首固定資産＋期末固定資産)*1/2}	0. 18
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0. 32	0. 27	0. 26	(営業収益－受託工事収益)／{(期首流動資産＋期末流動資産)*1/2}	0. 33
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	61. 1	55. 6	55. 5	固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延資産)*100	64. 5
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	85. 9	84. 1	82. 2	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)/負債・資本合計*100	80. 4
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	832. 5	795. 6	645. 3	流動資産/流動負債*100	817. 7
当 座 比 率 (%)	15	832. 5	795. 6	645. 3	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債*100	674. 7
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	71. 1	66. 1	67. 5	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)*100	80. 2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	64. 1	58. 9	59. 6	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)*100	67. 4
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	9. 4	10. 3	10. 9	固定負債/負債・資本合計*100	15. 3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	71. 7	71. 8	70. 5	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	62. 0
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	5. 2	2. 0	1. 3	建設改良のための企業債元利償還金／料金収入*100	10. 5
職 員 給 与 費 (%)	21	26. 5	27. 8	24. 5	職員給与費／料金収入*100	18. 2
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	3. 86	2. 23	2. 10	(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0. 6
損益勘定所属職員 1 人当たり営業収益 (千円)	23	35, 978	35, 386	38, 426	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所属職員数/1000	45, 112

(注) 1 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)
2 営業収益＝営業収益＋附帯事業収益、営業費用＝営業費用＋附帯事業費用
3 「全国（４年度）」欄は、「令和４年度地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益65億4,622万円、総費用58億1,008万円で、純利益は7億3,614万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ6,130万円減少し、65億3,409万円となった。これは主に、企業の撤退に伴う水需要が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ1億1,501万円減少し、58億11万円となった。これは主に、動力費が昨年度を下回ったことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ5,371万円増加し、7億3,399万円となった。

また、過年度損益に係る特別利益及び固定資産売却に係る特別損失が生じたことから、純利益は7億3,614万円となり、前年度に比べ5,586万円増加した。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、令和2年7月から給水を開始した島田川工業用水道が給水量の全量を契約して給水を続けている。さらに、富田川での取水融通による取水量の増加に取り組んだほか、下松市との協定に基づく応援給水や、生見川ダムからの代替放流による菅野ダムの貯水量温存等の実施により、周南地区全体の水不足の緩和に繋げている。

宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

② 「老朽化・耐震化対策」については、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、配水管や取水設備等の改良・更新を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要す

る管路の更新整備延長に係る目標を達成している。

- ③ 「工業用水の需要開拓」については、企業の撤退により契約水量が減少し、新規契約もなかったことから、経営管理指標で設定された目標を下回っている。

なお、当年度末においては、16万4千 m^3 /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万5千 m^3 /日の未稼働水を抱えている状況にある。

- ④ 「工業用水道料金制度」については、受水企業のニーズ等も踏まえ、昨今の電気料金、工事費等の高騰を考慮のうえ、長期安定的な経営基盤を確保できるよう、適切な水準の料金設定を図っている。

なお、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標を達成している。

- ⑤ 「防災危機管理対策」については、令和4年度に策定した事業継続計画（BCP）を踏まえ、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事前対策や訓練等を実施するとともに、施設の強靱化やバックアップ機能の強化を推進するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

- ⑥ 「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

(イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、令和2年3月（平成30年度決算）から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ロ) デジタル技術の導入については、工業用水の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したAIによる導水路点検・診断システムの試験導入を行っている。

また、定型業務へのRPA（ロボットによる業務自動化）の導入により、財務会計システムの支出入力の自動化などに取り組むほか、遠隔検針システムの整備や、立会受付Webシステムの試行運用により、業務の一層の効率化を図ることとしている。

なお、第4次経営計画については、令和6年3月に、各事業の進捗状況や経営環境の変化、やまぐち未来維新プランの策定などを踏まえた見直しを行い、計画後半期の取組を一層強化、拡充することとしている。

さらに、工業用水道事業施設整備10か年計画についても同時に見直しを行い、計画的・重点的な整備を推進することとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び計画的な人材育成による組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、第4次経営計画の見直しを踏まえ、経営管理指標や施設整備計画について、マネジメント・サイクル（P D C A）を活用した進行管理に取り組まれたい。

イ 内部統制については、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、情報セキュリティについても、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

ウ 水資源・渇水対策については、周南地区においては、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した水資源の確保に努めているところであるが、引き続き、地元自治体や受水企業と協力体制を取りつつ、企業が安心して生産活動を行えるよう、より一層の工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まれたい。

また、宇部・山陽小野田地区については、企業の事業廃止や事業形態の変更に伴う工業用水の需給状況の変化を注視しながら、効率的な水運用に努めるとともに、安定供給体制の強化に取り組まれたい。

エ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、関係部局・市町・団体と緊密に連携し、一体となって効果的な情報発信や企業誘致を行うとともに、半導体・蓄電池関連産業など、多様な水需要の動向を踏まえた戦略的な需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

また、工業用水の需要拡大を第一に考えつつ、雑用水についても国の動向を注視しながら、幅広い分野での活用について検討を行われたい。

オ 施設の強靱化対策については、管路等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

カ 工業用水道料金制度の運用については、事業費の平準化により、低廉な料金水準の維持を図りつつも、長期安定的な経営基盤を確保するための適切な料金設定に取り組まれたい。

キ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。

ク 預金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

ケ 経営比較分析表の活用については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

コ デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、工業用水の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

サ 今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握し、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表 1、2 参照)

ア 工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業をはじめ、合わせて15事業となっている。このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,726,150 m^3 であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,562,070 m^3 (契約率90.5%)で、前年度末に比べて1,800 m^3 減少している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は164,080 m^3 となり、前年度末に比べて1,800 m^3 増加し、給水能力の9.5%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり30 m^3 から90 m^3 の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は145,350 m^3 で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は32,000 m^3 である。

ウ 当年度の年間総給水量は358,460,842 m^3 であり、前年度に比べて8,807,214 m^3 (2.4%)減少している。

なお、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 $\times 100$)は56.7%であり、前年度に比べて1.6ポイント減少している。

令和4年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている39都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第13位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第5位となっている。

(2) 予算執行状況について(付表 3 参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は7,147,502,064円であり、予算額に対して13,347,936円の収入減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は6,234,284,926円であり、予算額に対して400,539,074円の支出減となり、執行率は94.0%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は988,403,061円であり、予算額に対して241,767,566円の収入減となっている。

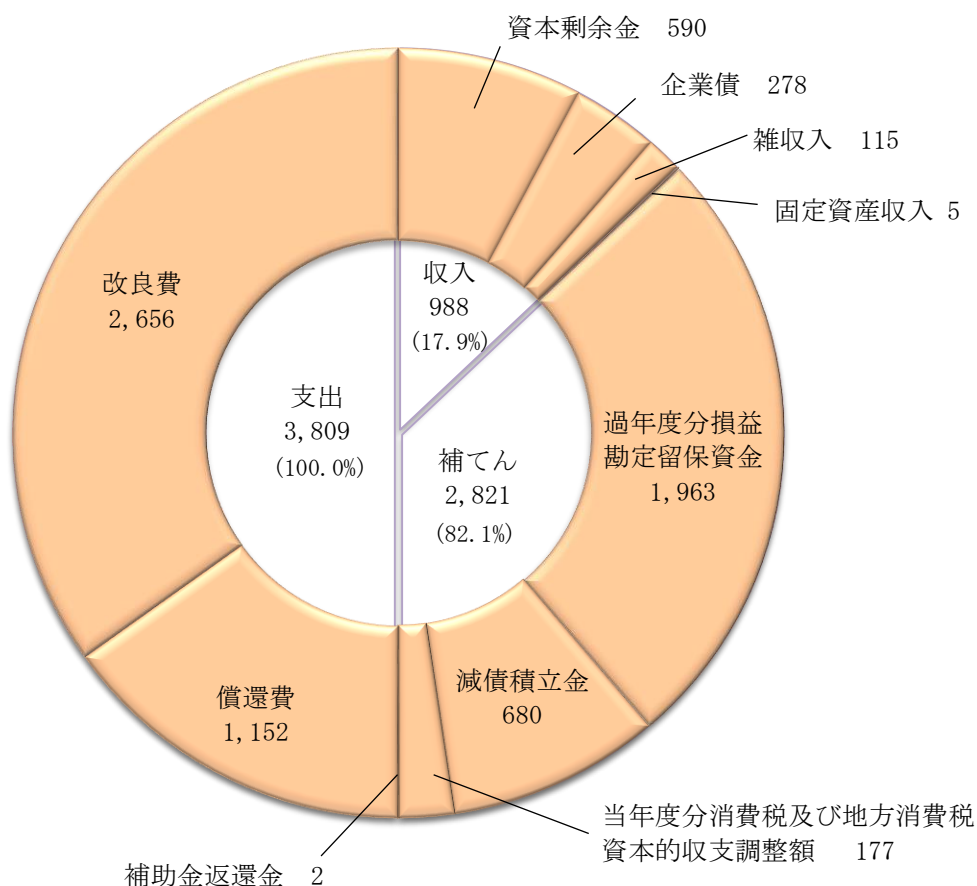
(イ) 資本的支出の決算額は3,809,153,842円であり、予算額に対する執行率は72.4%で、不用額は257,839,822円、翌年度繰越額は1,193,679,758円となっている。

翌年度繰越額は、木屋川第1期工業用水道事業、厚東川工業用水道事業及び小瀬川第1期工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,820,750,781円は、減債積立金680,271,077円、過年度分損益勘定留保資金1,963,397,612円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額177,082,092円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は6,046,134,622円であり、前年度に比べて47,066,661円(0.8%)減少している。これは主に、企業の撤退に伴う契約水量の減少によるものである。
- b 営業費用は5,667,604,314円であり、前年度に比べて110,931,065円(1.9%)減少している。これは主に、動力費が昨年度を下回ったことによるものである。
- c この結果、営業利益は378,530,308円であり、前年度に比べて63,864,404円(20.3%)増加している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は487,955,967円であり、前年度に比べて14,228,793円(2.8%)減少している。これは主に、雑収益が前年度を下回ったことによるものである。
- b 営業外費用は132,501,115円であり、前年度に比べて4,078,472円(3.0%)減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ロ) 経常利益

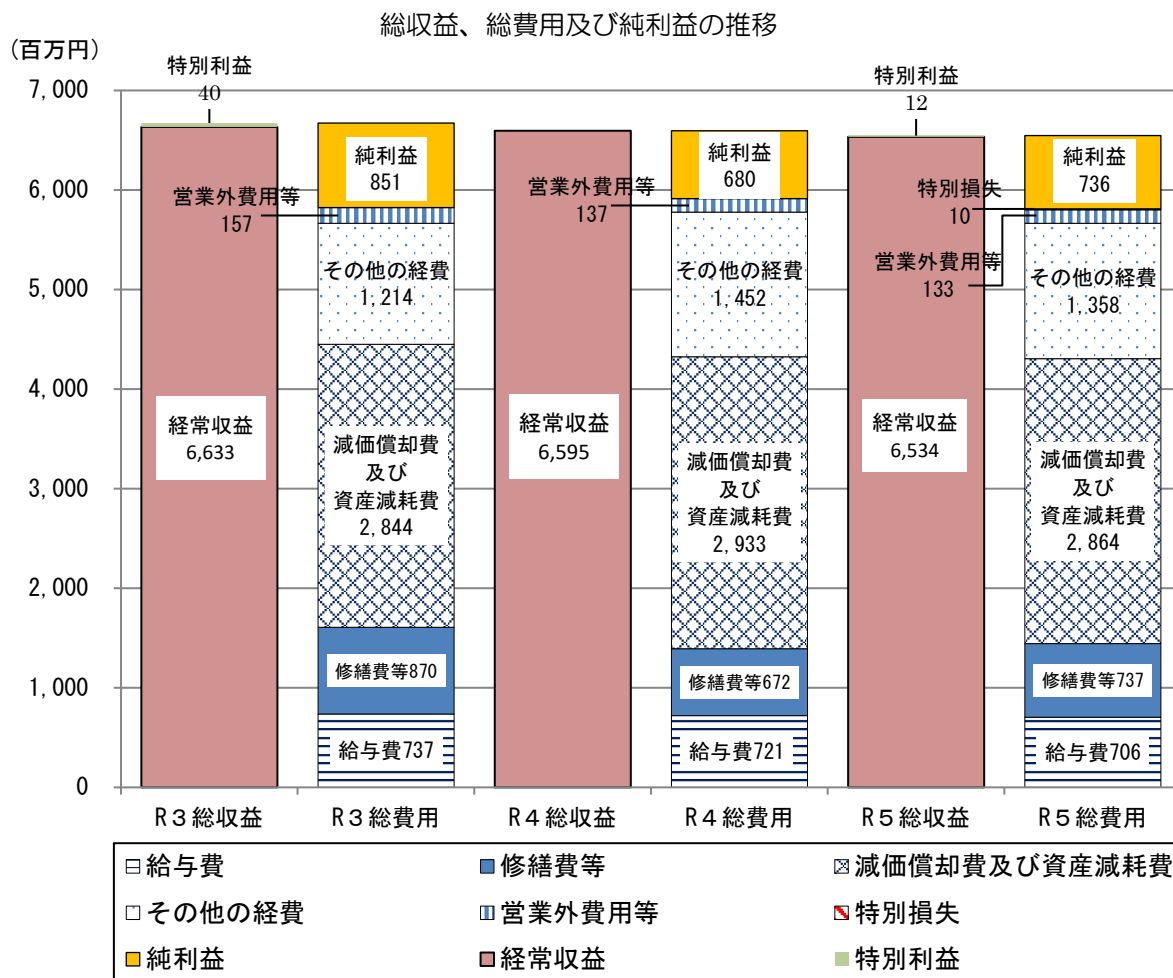
- a 経常収益は6,534,090,589円であり、前年度に比べて61,295,454円(0.9%)減少している。
- b 経常費用は5,800,105,429円であり、前年度に比べて115,009,537円(1.9%)減少している。
- c この結果、経常利益は733,985,160円であり、前年度に比べて53,714,083円(7.9%)増加している。

(ハ) 特別損益

- a 特別利益は12,125,700円であり、過年度分消費税の還付によるものである。
- b 特別損失は9,975,814円であり、固定資産の売却に伴う差損によるものである。

(ニ) 純利益

- a 総収益は6,546,216,289円であり、前年度に比べて49,169,754円(0.7%)減少している。
- b 総費用は5,810,081,243円であり、前年度に比べて105,033,723円(1.8%)減少している。
- c この結果、当年度純利益は736,135,046円となり、前年度に比べて55,863,969円(8.2%)増加している。



イ 経営分析比率（付表 9 参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 方 法
(ア) 営業収支比率(%)	108.3	105.4	106.7	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	103.6	98.6	—	
(イ) 経常収支比率(%)	113.9	111.5	112.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
全国平均	115.4	110.7	—	
(ロ) 総収支比率(%)	114.6	111.5	112.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
全国平均	108.2	99.2	—	
(ハ) 経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(ニ) 営業収益営業利益率(%)	7.6	5.2	6.3	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
全国平均	3.5	△1.4	—	
(ホ) 経営資本営業利益率(%)	0.59	0.40	0.48	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.24	△0.09	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.08ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

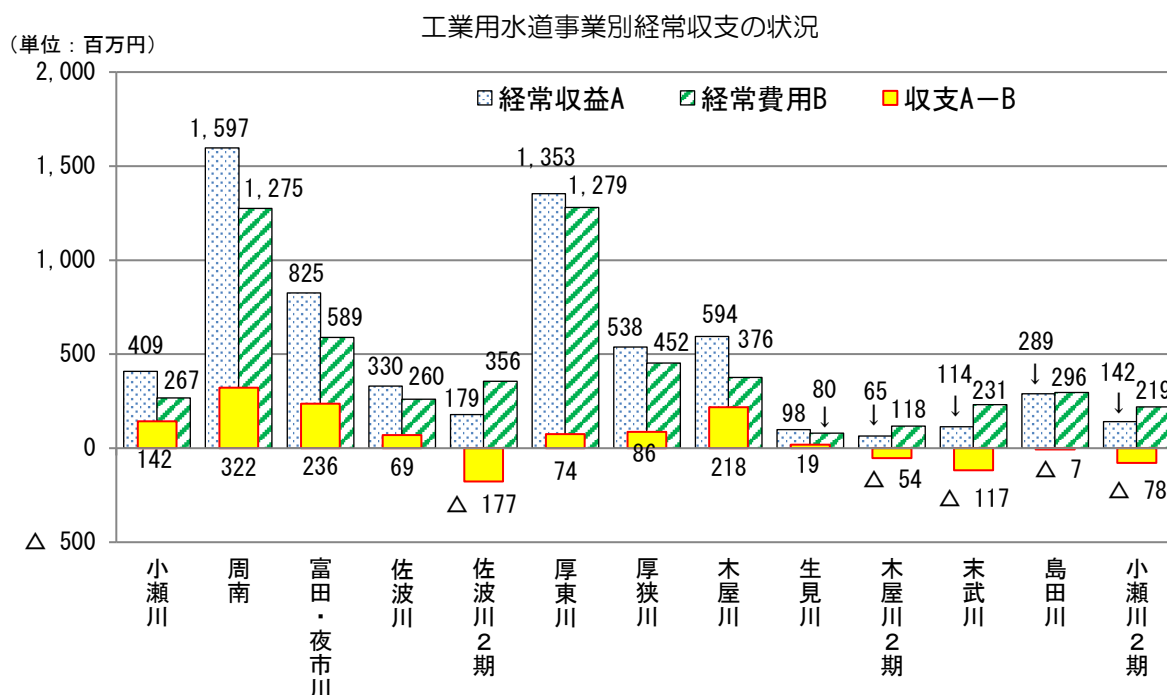
経営資本営業利益率(カ)＝経営資本回転率(エ)×営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況（付表 5 参照）

13工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業など 8 事業で経常収益が経常費用を上回っており、佐波川第 2 期工業用水道事業など 5 事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、15工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第 2 期工業用水道事業をそれぞれ 1 事業とし、13工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第 2 期工業用水道事業をそれぞれ含む。
2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表 6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,416,406,123円である。これは、当年度純利益736,135,046円と、その他未処分利益剰余金変動額680,271,077円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、1,141,526,997円である。これは、前年度末資本剰余金1,143,044,646円から、資産除却に伴う補助金返還金1,517,649円を差し引いたものである。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表 7 参照)

(ア) 資産

- a 固定資産は66,637,370,306円(構成比84.5%)であり、前年度に比べて569,089,931円(0.8%)減少している。これは、減価償却により有形固定資産が375,399,319円(0.6%)減少、同様に無形固定資産が193,690,612円(5.2%)減少したことによるものである。
- b 流動資産は12,241,271,654円(構成比15.5%)であり、前年度に比べて174,506,012円(1.4%)増加している。これは、工事の減少などにより現金預金が206,936,967円(1.9%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は16,149,625,570円(構成比20.5%)であり、前年度に比べて856,541,745円(5.0%)減少している。これは、企業債が855,720,913円(6.0%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は3,125,366,928円(構成比4.0%)であり、前年度に比べて327,300,827円(9.5%)減少している。これは、請負工事代などの未払金が311,338,073円(13.8%)減少したことなどによるものである。
- c 繰延収益は11,947,749,220円(構成比15.1%)であり、前年度に比べて54,641,256円(0.5%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて多かったことによるものである。
- d 資本金は45,097,967,122円(構成比57.2%)であり、前年度に比べて851,388,478円(1.9%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から851,388,478円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,557,933,120円(構成比3.2%)であり、前年度に比べて116,771,081円(4.4%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が115,253,432円(7.5%)減少したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 方 法
(ア) 流 動 比 率(%)	400.3	349.5	391.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
全国平均	406.0	424.9	—	
(イ) 自己資本構成比率(%)	73.6	74.2	75.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	73.0	73.1	—	
(ロ) 固定資産対長期資本比率(%)	88.3	88.6	88.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	87.4	86.3	—	
(ハ) 有形固定資産減価償却率(%)	55.2	55.9	56.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	62.0	62.0	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて42.2ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ロ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.6ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(ハ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表 8 参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、3,278,791,651円で、前年度に比べて300,281,315円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2,197,593,460円で、前年度に比べて106,324,143円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△874,301,224円で、前年度に比べて55,230,614円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和5年度の資金期末残高は10,840,425,695円となっており、前年度に比べて206,936,967円増加している。

なお、預金残高は令和6年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表3参照)

当年度における建設事業はなく、改良事業は2,655,634,969円である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課		
木屋川 木屋川2期	981,750	木屋川工業用水道二条化事業送水管布設 (上大野送水管)工事(第2工区)
小瀬川	366,684	送水設備(機械設備)更新工事
周南	269,565	菅野8号線布設替工事
厚狭川	115,465	山陽取水ポンプ場受変電設備取替工事 第1工区
西部利水事務所		
木屋川 木屋川2期	56,614	長府扇町工業団地線 管路布設(開削)工事 第4工区
木屋川 木屋川2期	87,824	長府扇町工業団地線 管路布設(開削)工事 第5工区
木屋川 木屋川2期	151,580	長府扇町工業団地線 管路布設(橋梁添架) 工事 第6工区
木屋川 木屋川2期	39,904	長府扇町工業団地 量水設備設置工事
木屋川	30,580	第5分水槽監視操作盤等取替工事
小瀬川工業用水道事務所		
小瀬川	236,779	吸水井補強工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
周南工業用水道事務所		
周南 富田・夜市川	134,988	菅野4号バイパス管布設工事
末武川 島田川	44,550	末武取水場ほか予備発電機取替工事
富田・夜市川	74,254	夜市川水管橋改良工事
周南 富田・夜市川	122,760	川崎分水場ポンプ増設工事
周南 富田・夜市川 末武川 島田川	30,052	周南センター監視制御端末取替工事
佐波川工業用水道事務所		
佐波川2期	31,504	2期配管（新田地区）管路付帯工事 第2工区
佐波川	192,565	本取水口集水埋渠改良工事 第2工区
佐波川	51,363	1期系管路（田島地区）改良工事
佐波川	45,854	1期系管路（田島地区）改良工事 第1工区
佐波川	61,873	1期系管路（田島地区）改良工事 第2工区
厚東川工業用水道事務所		
厚東川2期	62,279	2期ルートバイパス管布設工事 第3－3工区
厚東川2期	80,618	2期ルートバイパス管布設工事 第3－5工区
厚東川2期	72,893	有帆ポンプ場電動機制御装置取替工事 第2工区
厚東川2期 厚狭川	80,004	2期ルートバイパス管布設工事 第2－7工区
厚東川2期	51,410	2期ルートバイパス管布設工事 第3－6工区
厚東川2期	87,924	2期ルートバイパス管布設工事 第3－8工区
厚東川2期	104,293	2期ルートバイパス管布設工事 第3－9工区

事業・所属			契約金額(千円)	事業概要
		厚東川 2 期	90,860	2 期ルートバイパス管布設工事 第 3 - 1 0 工区
		厚狭川	35,838	美祢取水堰災害復旧工事 第 1 工区
		厚狭川	30,901	美祢取水堰災害復旧工事 第 2 工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	業 務 量 対 前 年 度 比 較 表	-----	47 頁
2	使 用 水 量 及 び 料 金 収 入 調	-----	48
3	予 算 決 算 額 調	-----	49
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	50
5	工 業 用 水 道 別 損 益 計 算 書	-----	51
6	剰 余 金 計 算 書	-----	54
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	55
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	56
9	経 営 分 析 表	-----	57

付表 1

業 務 量 対 前 年 度 比 較 表

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較		
				増 減	割 合 (%)	
現 員		(人)	74	73	△ 1	98. 6
給 水 先 事 業 所 数		(事業所)	133	131	△ 2	98. 5
1 日 当 た り 給 水 能 力 a		(m³)	1, 726, 150	1, 726, 150	0	100. 0
1 日 当 た り 基 本 使 用 水 量 b		(m³)	1, 563, 870	1, 562, 070	△ 1, 800	99. 9
契 約 率 (b ／ a × 1 0 0)		(%)	90. 6	90. 5	△ 0. 1	99. 9
給 水 実 績	年 間 総 給 水 量	(m³)	367, 268, 056	358, 460, 842	△ 8, 807, 214	97. 6
	1 日 当 た り 平 均 給 水 量 c	(m³)	1, 005, 760	979, 264	△ 26, 496	97. 4
	施 設 利 用 率 (c ／ a × 1 0 0)	(%)	58. 3	56. 7	△ 1. 6	97. 3
年 度 末 特 定 給 水 量		(m³)	118	89	△ 29	75. 4
年 度 末 給 水 能 力		(m³)	1, 726, 150	1, 726, 150	0	100. 0
年 度 末 現 在 基 本 使 用 水 量		(m³)	1, 563, 870	1, 562, 070	△ 1, 800	99. 9
年 度 末 現 在 未 契 約 水 量 d		(m³)	162, 280	164, 080	1, 800	101. 1
d ／ a × 1 0 0		(%)	9. 4	9. 5	0. 1	101. 1

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

付表 2

使用水量及び料金収入調

区 分	料金種別		1 m ³ 単価		1日当たり	年間	料 金 収 入	受 水 費
			基本料金	使用料金	基本使用水量	基本使用水量		
小 瀬 川	工 水	2	円	円	m ³	m ³	円	円
		5	7.00	2.90	38,400	14,054,400		
		5	5.30	2.80	110,400	40,406,400		
		計	—	—	148,800	54,460,800	395,418,696	9,993,400
小 瀬 川 第 2 期	工 水	3	45.00	—	3,600	1,317,600	56,964,240	261,000
周 南	工 水	2	21.80	0.60	20,000	7,320,000		
		5	6.20	1.20	392,600	143,691,600		
		計	—	—	412,600	151,011,600	1,136,129,795	
		計	—	—	168,000	61,488,000	338,708,840	159,834,800
向 道 ・ 川 上	工 水	1	4.90	0.40	78,700	28,804,200		
		2	5.60	1.10	48,000	17,568,000		
		5	5.10	0.40	16,800	6,148,800		
		計	4.7161	0.40	24,500	8,967,000		
富 田 ・ 夜 市 川	工 水	水	17.20	4.60	94,200	34,477,200	721,600,218	6,797,600
佐 波 川	工 水	5	13.50	—	66,310	24,269,460	327,637,710	4,448,600
佐 波 川 第 2 期	工 水	2	50.00	—	8,440	3,089,040	154,588,500	609,000
厚 東 川	工 水	1	4.60	1.20	68,400	25,034,400		
		2	5.20	1.00	174,800	63,976,800		
		4	18.50	9.60	1,200	439,200		
		5	4.60	1.20	5,500	2,013,000		
		1	4.4161	1.20	51,600	18,885,600		
		2	5.0161	1.00	21,600	7,905,600		
		5	4.4161	1.20	18,500	6,771,000		
		計	—	—	341,600	125,025,600	719,453,516	
厚 東 川 第 2 期	工 水	3	18.50	9.60	50,300	18,409,800	472,018,977	20,981,580
厚 狭 川	工 水	水	19.40	16.40	42,270	15,470,820	483,372,879	3,045,000
木 屋 川	工 水	1	8.80	—	24,000	8,784,000		
		5	11.10	—	38,830	14,211,780		
		1	8.6161	—	108,000	39,528,000		
		計	—	—	170,830	62,523,780	575,627,153	4,216,600
木 屋 川 第 2 期	工 水	2	50.00	—	1,120	409,920	20,496,000	75,400
生 見 川	工 水	水	6.50	—	31,200	11,419,200	74,224,800	2,250,400
島 田 川	工 水	水	49.50	—	14,100	5,160,600	255,449,700	88,246,260
末 武 川	工 水	水	17.20	4.60	8,700	3,184,200	64,400,717	626,400
合 計			—	—	1,562,070	571,717,620	5,796,091,741	301,386,040

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和6年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負担した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率
(厚東川：S34.4.1、向道・川上：S38.1.1、小瀬川：S45.4.1、佐波川第2期：S60.4.1、木屋川第2期：H3.4.1、周南：H15.4.1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、厚東川について令和3年4月1日以後に使用水量の決定を受けた者が供給を受ける水に対する料率
- (5) 第5種とは、第1種、第2種、第3種及び第4種以外の水の料率

付表 3

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	7,160,850,000	7,147,502,064	△ 13,347,936	99.8
営 業 収 益	6,657,412,000	6,647,415,329	△ 9,996,671	99.8
営 業 外 収 益	503,435,000	487,961,035	△ 15,473,965	96.9
特 別 利 益	3,000	12,125,700	12,122,700	404190.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	6,634,824,000	6,234,284,926	400,539,074	94.0
営 業 費 用	6,254,057,000	5,867,992,570	386,064,430	93.8
営 業 外 費 用	358,255,000	356,316,542	1,938,458	99.5
特 別 損 失	12,512,000	9,975,814	2,536,186	79.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,230,170,627	988,403,061	△ 241,767,566	80.3
企 業 債	296,400,000	277,700,000	△ 18,700,000	93.7
資 本 剰 余 金	735,990,440	590,400,711	△ 145,589,729	80.2
固 定 資 産 収 入	5,435,000	5,435,068	68	100.0
雑 収 入	192,345,187	114,867,282	△ 77,477,905	59.7

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,260,673,422	3,809,153,842	1,193,679,758	257,839,822	72.4
改 良 費	4,097,148,422	2,655,634,969	1,193,679,758	247,833,695	64.8
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
償 還 金	1,152,006,000	1,152,001,224	0	4,776	100.0
補 助 金 返 還 金	1,518,000	1,517,649	0	351	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

比 較 損 益 計 算 書

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
	金 額	総収益比	金 額	総収益比	対前年度比	金 額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
1 営 業 収 益 A	円	%	円	%	%	円	%	%	円
(1) 給 水 収 益	6,133,381,629	91.9	6,093,201,283	92.4	99.3	6,046,134,622	92.4	99.2	△ 47,066,661
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	5,898,990,066	88.4	5,871,989,188	89.0	99.5	5,796,091,741	88.5	98.7	△ 75,897,447
	234,391,563	3.5	221,212,095	3.4	94.4	250,042,881	3.8	113.0	28,830,786
2 営 業 外 収 益 B	499,445,520	7.5	502,184,760	7.6	100.5	487,955,967	7.5	97.2	△ 14,228,793
(1) 受 取 利 息	249,658	0.0	382,635	0.0	153.3	747,919	0.0	195.5	365,284
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	489,118,063	7.3	487,822,892	7.4	99.7	481,709,928	7.4	98.7	△ 6,112,964
(3) 雑 収 益	10,077,799	0.2	13,979,233	0.2	138.7	5,498,120	0.1	39.3	△ 8,481,113
(経 常 収 益 A + B) C	6,632,827,149	99.4	6,595,386,043	100.0	99.4	6,534,090,589	99.8	99.1	△ 61,295,454
3 特 別 利 益 D	39,806,781	0.6	0	0.0	—	12,125,700	0.2	—	12,125,700
(総 収 益 C + D) E	6,672,633,930	100.0	6,595,386,043	100.0	98.8	6,546,216,289	100.0	99.3	△ 49,169,754
1 営 業 費 用 F	5,664,315,543	84.9	5,778,535,379	87.6	102.0	5,667,604,314	86.6	98.1	△ 110,931,065
(1) 原 水 費	1,984,335,342	29.7	1,911,160,492	29.0	96.3	1,979,738,073	30.2	103.6	68,577,581
ア 修 繕 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
イ 受 水 費	343,232,330	5.1	294,841,530	4.5	85.9	301,386,040	4.6	102.2	6,544,510
ウ 分 担 金	475,989,888	7.1	460,076,437	7.0	96.7	526,909,997	8.0	114.5	66,833,560
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,106,531,424	16.6	1,099,213,815	16.7	99.3	1,096,103,211	16.7	99.7	△ 3,110,604
オ そ の 他 経 費	58,581,700	0.9	57,028,710	0.9	97.3	55,338,825	0.8	97.0	△ 1,689,885
(2) 配 水 費	3,360,459,097	50.4	3,528,499,048	53.5	105.0	3,398,108,429	51.9	96.3	△ 130,390,619
ア 給 与 費	502,375,328	7.5	498,488,659	7.6	99.2	497,839,129	7.6	99.9	△ 649,530
イ 修 繕 費	526,700,641	7.9	377,347,974	5.7	71.6	435,178,790	6.6	115.3	57,830,816
ウ 補 償 費	25,425,951	0.4	21,654,708	0.3	85.2	27,203,304	0.4	125.6	5,548,596
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,726,911,252	25.9	1,822,423,825	27.6	105.5	1,756,711,456	26.8	96.4	△ 65,712,369
オ そ の 他 経 費	579,045,925	8.7	808,583,882	12.3	139.6	681,175,750	10.4	84.2	△ 127,408,132
(3) 総 係 費	319,521,104	4.8	338,875,839	5.1	106.1	289,757,812	4.4	85.5	△ 49,118,027
ア 給 与 費	235,031,884	3.5	222,165,573	3.4	94.5	208,414,026	3.2	93.8	△ 13,751,547
イ 減価償却費及び資産減耗費	10,945,087	0.2	10,980,105	0.2	100.3	11,684,803	0.2	106.4	704,698
ウ そ の 他 経 費	73,544,133	1.1	105,730,161	1.6	143.8	69,658,983	1.1	65.9	△ 36,071,178
2 営 業 外 費 用 G	156,929,909	2.4	136,579,587	2.1	87.0	132,501,115	2.0	97.0	△ 4,078,472
(1) 支 払 利 息	104,257,932	1.6	83,196,928	1.3	79.8	72,380,313	1.1	87.0	△ 10,816,615
(2) 企 業 債 取 扱 諸 費	752,900	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
(3) 雑 支 出	51,919,077	0.8	53,382,659	0.8	102.8	60,120,802	0.9	112.6	6,738,143
(経 常 費 用 F + G) H	5,821,245,452	87.2	5,915,114,966	89.7	101.6	5,800,105,429	88.6	98.1	△ 115,009,537
3 特 別 損 失 I	0	0.0	0	0.0	—	9,975,814	0.2	—	9,975,814
(総 費 用 H + I) J	5,821,245,452	87.2	5,915,114,966	89.7	101.6	5,810,081,243	88.8	98.2	△ 105,033,723
営 業 利 益 (A - F)	469,066,086	—	314,665,904	—	67.1	378,530,308	—	120.3	63,864,404
経 常 利 益 (C - H)	811,581,697	—	680,271,077	—	83.8	733,985,160	—	107.9	53,714,083
当 年 度 純 利 益 (E - J)	851,388,478	—	680,271,077	—	79.9	736,135,046	—	108.2	55,863,969
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	0	—	—	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	871,917,135	—	851,388,478	—	97.6	680,271,077	—	79.9	△ 171,117,401
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,723,305,613	—	1,531,659,555	—	88.9	1,416,406,123	—	92.5	△ 115,253,432

付表5

工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区 分	小 瀬 川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐 波 川		佐波川第2期	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	395,418,696	7.26	1,474,838,635	6.94	721,600,218	20.93	327,637,710	13.50	154,588,500	50.04
営 業 雑 収 益	560,926	0.01	35,788,248	0.17	32,042,862	0.93	767,493	0.03	616,346	0.20
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	12,838,401	0.24	84,248,012	0.40	71,199,697	2.07	879,540	0.04	24,142,649	7.82
営 業 外 雑 収 益	73	0.00	6,069	0.00	955	0.00	258	0.00	0	0.00
本 局 分 配 付 額	528,967	0.01	2,194,010	0.01	402,737	0.01	234,429	0.01	30,056	0.01
小 計 (経 常 収 益) A	409,347,063	7.52	1,597,074,974	7.52	825,246,469	23.94	329,519,430	13.58	179,377,551	58.07
特 別 利 益	1,067,062	0.02	4,425,881	0.02	812,422	0.02	472,902	0.02	60,629	0.02
計 (総 収 益) B	410,414,125	7.54	1,601,500,855	7.54	826,058,891	23.96	329,992,332	13.60	179,438,180	58.09
給 与 費	43,990,718	0.81	91,603,049	0.43	45,473,841	1.32	67,214,943	2.77	17,819,545	5.77
修 繕 費	6,719,486	0.12	39,347,681	0.19	58,987,384	1.71	58,466,164	2.41	40,047,051	12.96
補 償 費	16,093,430	0.30	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
受 水 費	9,993,400	0.18	159,834,800	0.75	6,797,600	0.20	4,448,600	0.18	609,000	0.20
分 担 金	9,674,345	0.18	237,185,938	1.12	66,389,464	1.93	2,622,154	0.11	44,927,974	14.54
減価償却費及び資産減耗費	111,316,204	2.04	560,852,651	2.64	307,725,895	8.93	50,201,756	2.07	164,314,790	53.19
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	41,743,078	0.77	57,892,374	0.27	76,855,160	2.23	56,997,912	2.35	48,903,792	15.83
支 払 利 息	1,842,502	0.03	25,549,523	0.12	6,630,315	0.19	2,648,429	0.11	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	37,546,347	12.15
本 局 分 配 付 額	25,802,497	0.47	103,153,670	0.49	20,175,563	0.59	13,519,231	0.56	2,106,875	0.68
小 計 (経 常 費 用) C	267,175,660	4.91	1,275,419,686	6.00	589,335,222	17.09	260,419,189	10.73	356,275,374	115.34
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	9,975,814	0.29	0	0.00	0	0.00
計 (総 費 用) D	267,175,660	4.91	1,275,419,686	6.00	599,311,036	17.38	260,419,189	10.73	356,275,374	115.34
経常利益 (A - C) E	142,171,403	2.61	321,655,288	1.51	235,911,247	6.84	69,100,241	2.85	△ 176,897,823	△ 57.27
当年度純利益 (B - D)	143,238,465	2.63	326,081,169	1.53	226,747,855	6.58	69,573,143	2.87	△ 176,837,194	△ 57.25
前年度経常利益 F	93,063,985	1.71	323,120,761	1.52	225,391,974	6.56	81,346,157	3.36	△ 134,167,086	△ 43.56
比較増減 (E - F)	49,107,418	0.90	△ 1,465,473	△ 0.01	10,519,273	0.28	△ 12,245,916	△ 0.51	△ 42,730,737	△ 13.71

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区 分	厚東川(厚東川第2期含む)		厚 狭 川		木 屋 川		生 見 川		木屋川第2期	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	1,191,472,493	8.31	483,372,879	31.24	575,627,153	9.21	74,224,800	6.50	20,496,000	50.00
営 業 雑 収 益	61,959,961	0.43	2,859,893	0.18	899,351	0.01	15,555	0.00	37,871,070	92.39
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	98,405,436	0.69	52,018,722	3.36	17,058,074	0.27	24,034,400	2.10	5,624,577	13.72
営 業 外 雑 収 益	49,156	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	425,966	1.04
本 局 分 配 付 額	1,454,656	0.01	150,274	0.01	607,110	0.01	108,199	0.01	108,199	0.26
小 計 (経 常 収 益) A	1,353,341,702	9.44	538,401,768	34.80	594,191,688	9.50	98,382,954	8.62	64,525,812	157.41
特 別 利 益	2,934,420	0.02	303,142	0.02	1,224,695	0.02	218,263	0.04	218,262	0.53
計 (総 収 益) B	1,356,276,122	9.46	538,704,910	34.82	595,416,383	9.52	98,601,217	8.63	64,744,074	157.94
給 与 費	123,373,627	0.86	10,421,463	0.67	62,239,154	1.00	0	0.00	19,558,486	47.71
修 繕 費	103,499,789	0.72	39,431,883	2.55	41,434,944	0.66	450,000	0.04	19,380,384	47.28
補 償 費	4,509,874	0.03	2,000,000	0.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00
受 水 費	20,981,580	0.15	3,045,000	0.20	4,216,600	0.07	2,250,400	0.20	75,400	0.18
分 担 金	138,541,022	0.97	342,924	0.02	19,115,069	0.31	6,123,798	0.54	294,554	0.72
減価償却費及び資産減耗費	662,003,889	4.62	260,242,060	16.82	192,779,590	3.08	48,438,329	4.24	47,968,046	117.02
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	137,123,641	0.96	125,398,008	8.11	17,273,966	0.28	941,349	0.08	22,557,049	55.03
支 払 利 息	18,116,432	0.13	4,248,609	0.27	8,684,824	0.14	0	0.00	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	16,455,731	1.44	2,532,640	6.18
本 局 分 配 付 額	71,170,152	0.50	7,281,650	0.47	30,082,013	0.48	4,902,249	0.43	5,731,176	13.98
小 計 (経 常 費 用) C	1,279,320,006	8.92	452,411,597	29.24	375,826,160	6.01	79,561,856	6.97	118,097,735	288.10
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総 費 用) D	1,279,320,006	8.92	452,411,597	29.24	375,826,160	6.01	79,561,856	6.97	118,097,735	288.10
経常利益 (A - C) E	74,021,696	0.52	85,990,171	5.56	218,365,528	3.49	18,821,098	1.65	△ 53,571,923	△ 130.69
当年度純利益 (B - D)	76,956,116	0.54	86,293,313	5.58	219,590,223	3.51	19,039,361	1.67	△ 53,353,661	△ 130.16
前年度経常利益 F	101,162,683	0.70	11,296,367	0.73	205,317,606	3.29	13,383,848	1.18	△ 21,082,353	△ 19.78
比 較 増 減 (E - F)	△ 27,140,987	△ 0.18	74,693,804	4.83	13,047,922	0.20	5,437,250	0.47	△ 32,489,570	△ 110.91

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区 分	末 武 川		島 田 川		小瀬川第2期		合 計	本 局
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	金 額
給 水 収 益	64,400,717	20.23	255,449,700	49.50	56,964,240	43.23	5,796,091,741	0
営 業 雑 収 益	21,513,300	6.76	0	0.00	54,900,338	41.67	249,795,343	247,538
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	747,919
長 期 前 受 金 戻 入	27,788,025	8.73	33,807,512	6.55	29,664,883	22.51	481,709,928	0
営 業 外 雑 収 益	0	0.00	0	0.00	112	0.00	482,589	5,015,531
本 局 分 配 付 額	132,242	0.04	48,087	0.01	12,022	0.01	6,010,988	△ 6,010,988
小 計 (経 常 収 益) A	113,834,284	35.75	289,305,299	56.06	141,541,595	107.42	6,534,090,589	0
特 別 利 益	266,765	0.08	97,006	0.07	24,251	0.02	12,125,700	△ 12,125,700
計 (総 収 益) B	114,101,049	35.83	289,402,305	56.08	141,565,846	107.44	6,546,216,289	0
給 与 費	5,635,006	1.77	4,722,151	0.92	5,787,146	4.39	497,839,129	208,414,026
修 繕 費	2,655,387	0.83	23,336,117	4.52	1,422,520	1.08	435,178,790	254,230
補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	27,203,304	0
受 水 費	626,400	0.20	88,246,260	17.10	261,000	0.20	301,386,040	0
分 担 金	5,047,776	1.59	0	0.00	40,304,150	30.59	570,569,168	40,980,022
減価償却費及び資産減耗費	163,125,085	51.23	131,497,199	25.48	152,349,173	115.63	2,852,814,667	11,684,803
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
そ の 他 経 費	47,829,169	15.02	45,676,830	8.85	13,663,079	10.37	692,855,407	28,424,728
支 払 利 息	0	0.00	0	0.00	4,659,679	3.54	72,380,313	0
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	56,534,718	3,586,084
本 局 分 配 付 額	6,232,612	1.96	2,369,014	0.46	817,191	0.62	293,343,893	△ 293,343,893
小 計 (経 常 費 用) C	231,151,435	72.59	295,847,571	57.33	219,263,938	166.41	5,800,105,429	0
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	9,975,814	0
計 (総 費 用) D	231,151,435	72.59	295,847,571	57.33	219,263,938	166.41	5,810,081,243	0
経常利益 (A - C) E	△ 117,317,151	△ 36.84	△ 6,542,272	△ 1.27	△ 77,722,343	△ 58.99	733,985,160	0
当年度純利益 (B - D)	△ 117,050,386	△ 36.76	△ 6,445,266	△ 1.25	△ 77,698,092	△ 58.97	736,135,046	0
前年度経常利益 F	△ 122,338,371	△ 38.53	△ 13,912,780	△ 2.70	△ 82,311,714	△ 62.64	680,271,077	0
比較増減 (E - F)	5,021,220	1.69	7,370,508	1.43	4,589,371	3.65	53,714,083	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表 6

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

		資 本 金	剰 余 金							資本合計	
			資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
			受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	工事負担金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金		利益剰余金 合 計
前年度末残高		44,246,578,644	258,666,819	811,364,155	10,114,568	62,899,104	1,143,044,646	0	1,531,659,555	1,531,659,555	46,921,282,845
前年度処分額		851,388,478	0	0	0	0	0	680,271,077	△ 1,531,659,555	△ 851,388,478	0
議会の議決による 処分額		851,388,478	0	0	0	0	0	680,271,077	△ 1,531,659,555	△ 851,388,478	0
	減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	680,271,077	△ 680,271,077	0	0
	資本金への組入	851,388,478	0	0	0	0	0	0	△ 851,388,478	△ 851,388,478	0
処分後残高		45,097,967,122	258,666,819	811,364,155	10,114,568	62,899,104	1,143,044,646	680,271,077	(繰越利益剰余金) 0	680,271,077	46,921,282,845
当年度変動額		0	0	△ 1,517,649	0	0	△ 1,517,649	△ 680,271,077	1,416,406,123	736,135,046	734,617,397
	減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 680,271,077	0	△ 680,271,077	△ 680,271,077
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	680,271,077	680,271,077	680,271,077
	資産除却に伴う減 少	0	0	△ 1,517,649	0	0	△ 1,517,649	0	0	0	△ 1,517,649
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	736,135,046	736,135,046	736,135,046
当年度末残高		45,097,967,122	258,666,819	809,846,506	10,114,568	62,899,104	1,141,526,997	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,416,406,123	1,416,406,123	47,655,900,242

付表 7

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 固 定 資 産	67,205,484,594	84.9	67,206,460,237	84.8	100.0	66,637,370,306	84.5	99.2	△ 569,089,931
(1) 有 形 固 定 資 産	63,316,525,401	80.0	63,502,731,942	80.1	100.3	63,127,332,623	80.0	99.4	△ 375,399,319
(2) 無 形 固 定 資 産	3,888,959,193	4.9	3,703,728,295	4.7	95.2	3,510,037,683	4.4	94.8	△ 193,690,612
2 流 動 資 産	11,916,602,455	15.1	12,066,765,642	15.2	101.3	12,241,271,654	15.5	101.4	174,506,012
(1) 現 金 預 金	10,675,779,547	13.5	10,633,488,728	13.4	99.6	10,840,425,695	13.7	101.9	206,936,967
(2) 未 収 金	1,192,747,373	1.5	1,384,939,253	1.7	116.1	1,352,508,298	1.7	97.7	△ 32,430,955
(3) 貸 倒 引 当 金	2,981,868	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
(4) 貯 蔵 品	51,057,403	0.1	48,337,661	0.1	94.7	48,337,661	0.1	100.0	0
(資 産 合 計)	79,122,087,049	100.0	79,273,225,879	100.0	100.2	78,878,641,960	100.0	99.5	△ 394,583,919
3 固 定 負 債	17,888,703,412	22.6	17,006,167,315	21.5	95.1	16,149,625,570	20.5	95.0	△ 856,541,745
(1) 企 業 債	15,216,905,869	19.2	14,324,371,237	18.1	94.1	13,468,650,324	17.1	94.0	△ 855,720,913
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,216,905,869	19.2	14,324,371,237	18.1	94.1	13,468,650,324	17.1	94.0	△ 855,720,913
(2) 引 当 金	2,671,797,543	3.4	2,681,796,078	3.4	100.4	2,680,975,246	3.4	100.0	△ 820,832
ア 退職給付引当金	616,692,558	0.8	626,691,093	0.8	101.6	625,870,261	0.8	99.9	△ 820,832
イ 修繕引当金	2,055,104,985	2.6	2,055,104,985	2.6	100.0	2,055,104,985	2.6	100.0	0
4 流 動 負 債	2,976,928,452	3.8	3,452,667,755	4.4	116.0	3,125,366,928	4.0	90.5	△ 327,300,827
(1) 企 業 債	1,188,976,263	1.5	1,151,979,057	1.5	96.9	1,133,398,746	1.4	98.4	△ 18,580,311
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,188,976,263	1.5	1,151,979,057	1.5	96.9	1,133,398,746	1.4	98.4	△ 18,580,311
(2) 未 払 金	1,739,864,541	2.2	2,252,443,398	2.8	129.5	1,941,105,325	2.5	86.2	△ 311,338,073
(3) 未 払 費 用	2,894,145	0.0	2,440,788	0.0	84.3	2,148,619	0.0	88.0	△ 292,169
(4) 引 当 金	43,179,585	0.1	43,790,594	0.1	101.4	44,195,290	0.1	100.9	404,696
ア 賞 与 引 当 金	37,478,376	0.0	37,976,077	0.0	101.3	38,276,087	0.0	100.8	300,010
イ 法定福利費引当金	5,701,209	0.0	5,814,517	0.0	102.0	5,919,203	0.0	101.8	104,686
(5) そ の 他 流 動 負 債	2,013,918	0.0	2,013,918	0.0	100.0	4,518,948	0.0	224.4	2,505,030
5 繰 延 収 益	12,029,730,802	15.2	11,893,107,964	15.0	98.9	11,947,749,220	15.1	100.5	54,641,256
(1) 長 期 前 受 金	33,607,777,170	42.5	33,904,182,670	42.8	100.9	34,401,267,882	43.6	101.5	497,085,212
(2) 長期前受金収益化累計額	21,578,046,368	27.3	22,011,074,706	27.8	102.0	22,453,518,662	28.5	102.0	442,443,956
(負 債 合 計)	32,895,362,666	41.6	32,351,943,034	40.8	98.3	31,222,741,718	39.6	96.5	△ 1,129,201,316
6 資 本 金	43,374,661,509	54.8	44,246,578,644	55.8	102.0	45,097,967,122	57.2	101.9	851,388,478
7 剰 余 金	2,852,062,874	3.6	2,674,704,201	3.4	93.8	2,557,933,120	3.2	95.6	△ 116,771,081
(1) 資 本 剰 余 金	1,128,757,261	1.4	1,143,044,646	1.4	101.3	1,141,526,997	1.4	99.9	△ 1,517,649
ア 受 贈 財 産 評 価 額	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	100.0	258,666,819	0.3	100.0	0
イ 補 助 金	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0	100.0	809,846,506	1.0	99.8	△ 1,517,649
ウ 工 事 負 担 金	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	100.0	10,114,568	0.0	100.0	0
エ その他資本剰余金	48,611,719	0.1	62,899,104	0.1	129.4	62,899,104	0.1	100.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	1,723,305,613	2.2	1,531,659,555	1.9	88.9	1,416,406,123	1.8	92.5	△ 115,253,432
ア 当年度未処分利益剰余金	1,723,305,613	2.2	1,531,659,555	1.9	88.9	1,416,406,123	1.8	92.5	△ 115,253,432
うち当年度純利益	851,388,478	1.1	680,271,077	0.9	79.9	736,135,046	0.9	108.2	55,863,969
(資 本 合 計)	46,226,724,383	58.4	46,921,282,845	59.2	101.5	47,655,900,242	60.4	101.6	734,617,397
負 債 ・ 資 本 合 計	79,122,087,049	100.0	79,273,225,879	100.0	100.2	78,878,641,960	100.0	99.5	△ 394,583,919

付表 8

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	680,271,077	736,135,046	55,863,969
減価償却費	2,822,709,190	2,817,226,639	△ 5,482,551
資産減耗費	87,703,812	43,980,831	△ 43,722,981
長期前受金戻入額	△ 487,822,892	△ 481,709,928	6,112,964
貸倒引当金の増減額	△ 2,981,868	0	2,981,868
退職給付引当金の増減額	9,998,535	△ 820,832	△ 10,819,367
賞与引当金の増減額	497,701	300,010	△ 197,691
法定福利費引当金の増減額	113,308	104,686	△ 8,622
受取利息	△ 382,635	△ 747,919	△ 365,284
営業外収益	△ 13,979,233	△ 5,498,120	8,481,113
支払利息及び企業債取扱諸費	83,196,928	72,380,313	△ 10,816,615
固定資産売却損益	0	12,083,461	12,083,461
未収金の増減額	△ 75,964,156	64,531,419	140,495,575
未払金の増減額	△ 58,280,756	84,747,458	143,028,214
貯蔵品の増減額	2,719,742	0	△ 2,719,742
その他の流動資産・負債の増減	△ 453,357	2,212,861	2,666,218
小 計	3,047,345,396	3,344,925,925	297,580,529
利息の受取額	382,635	747,919	365,284
営業外収益の受取額	13,979,233	5,498,120	△ 8,481,113
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 83,196,928	△ 72,380,313	10,816,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,978,510,336	3,278,791,651	300,281,315
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の売却による受入	8,375	5,435,068	5,426,693
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 2,626,314,841	△ 2,842,749,065	△ 216,434,224
国庫補助金等の受入	92,924,755	111,600,000	18,675,245
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 1,517,649	△ 1,517,649
負担金の受入	442,112,394	560,143,929	118,031,535
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	△ 30,505,743	△ 30,505,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091,269,317	△ 2,197,593,460	△ 106,324,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	259,500,000	277,700,000	18,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,189,031,838	△ 1,152,001,224	37,030,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 929,531,838	△ 874,301,224	55,230,614
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 42,290,819	206,936,967	249,227,786
資金期首残高	10,675,779,547	10,633,488,728	△ 42,290,819
資金期末残高	10,633,488,728	10,840,425,695	206,936,967

付表 9

経 営 分 析 表

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	算 出 方 法	全 国 (4 年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	1. 02	0. 86	0. 93	{当年度経常利益／(期首総資本＋期末総資本)*1/2}*100	0. 66
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	0. 59	0. 40	0. 48	営業利益/{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}*100	△ 0. 09
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	7. 6	5. 2	6. 3	営業利益/営業収益*100	△ 1. 4
総 収 支 比 率 (%)	4	114. 6	111. 5	112. 7	総収益／総費用*100	99. 2
経 常 収 支 比 率 (%)	5	113. 9	111. 5	112. 7	経常収益／経常費用*100	110. 7
営 業 収 支 比 率 (%)	6	108. 3	105. 4	106. 7	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)*100	98. 6
減 価 償 却 率 (%)	7	4. 20	4. 23	4. 26	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)*100	4. 20
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0. 08	0. 08	0. 08	営業収益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}	0. 07
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0. 11	0. 10	0. 10	(営業収益－受託工事収益)/(期首自己資本＋期末自己資本)*1/2}	0. 08
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0. 09	0. 09	0. 09	(営業収益－受託工事収益)/(期首固定資産＋期末固定資産)*1/2}	0. 07
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0. 52	0. 51	0. 50	(営業収益－受託工事収益)/(期首流動資産＋期末流動資産)*1/2}	0. 36
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	84. 9	84. 8	84. 5	固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延資産)*100	82. 8
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	73. 6	74. 2	75. 6	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)/負債・資本合計*100	73. 1
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	400. 3	349. 5	391. 7	流動資産/流動負債*100	424. 9
当 座 比 率 (%)	15	398. 7	348. 1	390. 1	(現金預金＋未収金)/流動負債*100	379. 1
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	115. 4	114. 3	111. 8	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)*100	113. 2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	88. 3	88. 6	88. 0	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)*100	86. 3
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	22. 6	21. 5	20. 5	固定負債/負債・資本合計*100	22. 8
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	55. 2	55. 9	56. 8	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	62. 0
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	22. 9	21. 7	21. 1	建設改良のための企業債元利償還金／料金収入*100	22. 9
職 員 給 与 費 (%)	21	12. 5	12. 2	12. 1	職員給与費／料金収入*100	10. 0
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0. 64	0. 54	0. 50	(企業債利息＋企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金)*100	0. 67
損益勘定所属職員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	23	82, 884	82, 341	82, 824	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所属職員数/1000	84, 760

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定＋投資)
2 「全国（４年度）」欄は、「令和４年度地方公営企業年鑑」による。

流域下水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益16億2,322万円、総費用16億2,322万円で、収支は均衡し純利益は0円となった。これは、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図ったことによるものである。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ2,439万円増加し、16億2,322万円となった。これは主に、脱水汚泥の運搬処分に係る委託料や修繕工事に係る工事請負費の増加により市町負担金が増加したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ2,439万円増加し、16億2,322万円となった。これは主に、有形固定資産に係る減価償却費が増加したことによるものである。

また、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純利益は前年度と同じく0円となった。

イ 当事業においては、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度から地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

しかしながら、公営企業を取り巻く経営環境は厳しく、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新設備の増大や人口減少に伴う収入の減少などが見込まれる。

ウ こうした中、県では、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、令和3年3月に、中長期的な基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)を策定した。

当計画では、山口県汚水処理施設整備構想(25年)及び流域下水道ストックマネジメント計画(50年)との整合を図るとともに、当計画の投資・財政計画（収支計画）を事業計画に反映させていくこととしている。

(ア) 流域下水道事業経営戦略に基づく主な取組は、次のとおりである。

① 「下水道施設の老朽化」については、ストックマネジメント計画に基づき、電気設備や機械設備等の改築・更新を実施しており、各年度において事業の平準化及びライフサイクルコストの低減を図りながら着実に進めている。

また、耐震化については、令和4年度に汚水処理設備の耐震診断業務を発注し、令和5年度に診断結果の取りまとめを行い、引き続き、各施設の耐震診断を実施し、耐震化に向けた関係市町との事業費調整などの協議を行い、事業着手に向けて検討を進めていくこととしている。

なお、耐水化については、令和2年度に実施設計を実施し、令和5年度に田布施川浄化センターにおいて、ポンプ送風機棟の主流入ゲートの耐水化に着手したところである。

② 「維持管理経費の縮減」については、コスト縮減の取組として、汚泥脱水機を更新したことによる作業効率の向上及び運転日数の減少や紫外線消毒装置のランプの照度を季節によって調整したことによる電力使用量の削減などのほか、機械濃縮機の運転を夜間電力時間に行ったことによる電気料金の削減を図ったところである。

③ 「広域化・共同化への取組」については、令和2年4月、周南浄化センター内で光市のし尿及び浄化槽汚泥を共同処理する方針を決定し、令和3年3月、周南流域下水道事業計画に位置付けた。

令和3年度に施設の基本設計を実施し、令和4年度から令和5年度にかけて、光市で施設の実施設計を行い、令和5年度末に完了している。

また、令和6年3月、関係市に、光市から実施設計の内容について説明が行われ、令和6年秋頃から施設整備工事が始まり、令和8年度の完成予定となっている。

④ 「下水道資源の有効活用」については、周南浄化センターにおける下水汚泥は、一部堆肥化して有効活用している。

また、田布施川浄化センターにおける下水汚泥は、県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用するとともに、肥料化による有効活用が出来るよう関係町と調整を行ったところであり、令和6年度は、令和5年度末に汚泥脱水機の更新工事が完了したため、発生汚泥の性状等の確認を行い、肥料化に向けて調整を行うこととしている。

さらに、周南浄化センターにおいて発生する消化ガスの一部は、場内で消化槽加温への利用を行っている。

消化ガス発電の導入については、ガス発電事業者から聞き取りを行ったが、今後より幅広い意見聴取等が必要と考えられるため、引き続き事業の可能性を調査していくこととしている。

⑤ 「民間活力の状況」については、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理等を一括して委託することにより施設等の維持管理を行っているが、令和5年度のモニタリングにおいては、電気料金の高騰に対応するため光熱費に対する指定管理料の補填を行ったが、材料費の高騰等により支出超過の状況は続いている。

これについて、指定管理者としては、新しい薬品の導入を行うなど、適切な施設維持管理を実施する中で経費の削減可能な部分の見直し・改善等を行い、県としてもモニタリング等を通じて指定管理者との定期的な協議や意見交換により、経費負担区分の見直しや経費削減に向けた指導及び支援に努めていくこととしている。

(イ) 当事業は、修繕費などの維持管理費や建設改良費等の支出に対し、関係市町と流域下水道の設置等の管理に関する協定書に基づき、事業年度末において、市町負担金等による調整を経て収支均衡を図っている。こうした取扱は法的には問題ないものの、決算書において調整前の状況が示されていないことから、現状では、

決算内容が年間を通じた経営努力等を的確に映し出したものとはなっていない。

(2) 意見

ア 流域下水道事業の経営の基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行い、経営基盤の強化に努められたい。

イ 施設の老朽化・耐震化等対策については、処理施設等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の健全度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

ウ 周南及び田布施川の両浄化センターは、民間企業が指定管理者として管理運営を行っているが、当該施設の管理運営に係る収支は、赤字が続いている。

県民のライフラインの維持管理として、赤字構造であることは好ましいことではないため、電気料金の高騰などの状況変化を踏まえつつ、収支構造を分析し、安心・安全なライフラインの確保を前提として指定管理者の経費節減努力を促すとともに、必要に応じ、県と指定管理者の経費負担区分の見直しを行う等、指導、支援に努められたい。

エ 公営企業会計適用初年度となった令和2年度以降、令和5年度決算においても、収支均衡を図ることで純利益は生じなかったが、地方公営企業法を会計に適用させた意義を踏まえ、経営基盤強化の観点から、関係市町の理解を得つつ、引き続き今後の財務運営の在り方を検討されたい。

また、経営状況の精査や一層の情報開示に資するため、決算審査に付する書類については、市町負担金等の調整による収支均衡を図る前の最終損益の状況を表示するなど一定の改善が見られるが、引き続き経営状況を的確に反映させるよう努められたい。

さらに、市町負担金については、昨今の物価上昇等により当初見込額と大きく乖離する状況が続いていることに鑑み、関係市町が年度中に要する市町負担金を早期かつ的確に把握できるよう一考されたい。

加えて、収支均衡を図る前の決算状況をベースとして、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について

ア 本県では、県を主体とする流域下水道事業として、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業（終末処理場：周南浄化センター 処理能力日量 34,000m³）と、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川流域下水道事業（終末処理場：田布施川浄化センター 処理能力日量 8,400m³）の2事業を実施している。

なお、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度からは、地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

イ 周南流域下水道においては、県の東部に位置する島田川流域における水質の保全を図り、良好な生活環境を確保するために、県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手し、光市、岩国市、周南市の一部での供用を開始しており、下水道の普及と生活環境の向上や島田川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

また、田布施川流域下水道においては、県の東南部に位置する田布施川流域における水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保するために、県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手し、平成8年11月に両町での供用を開始しており、現在も下水道の普及に努めるなど、生活環境の向上や田布施川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

ウ 当年度は計画処理水11,818,068m³に対して、処理水量10,287,510m³で、前年度の処理水量と比べて、591,944m³（6.1%）増加している。

(2) 予算執行状況について（付表1参照）

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は1,696,285,636円であり、予算額に対して18,031,364円の収入減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は1,688,767,331円であり、予算額に対して25,549,669円の支出減となり、執行率は98.5%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は622,464,803円であり、予算額に対して180,189,015円の収入減となっている。

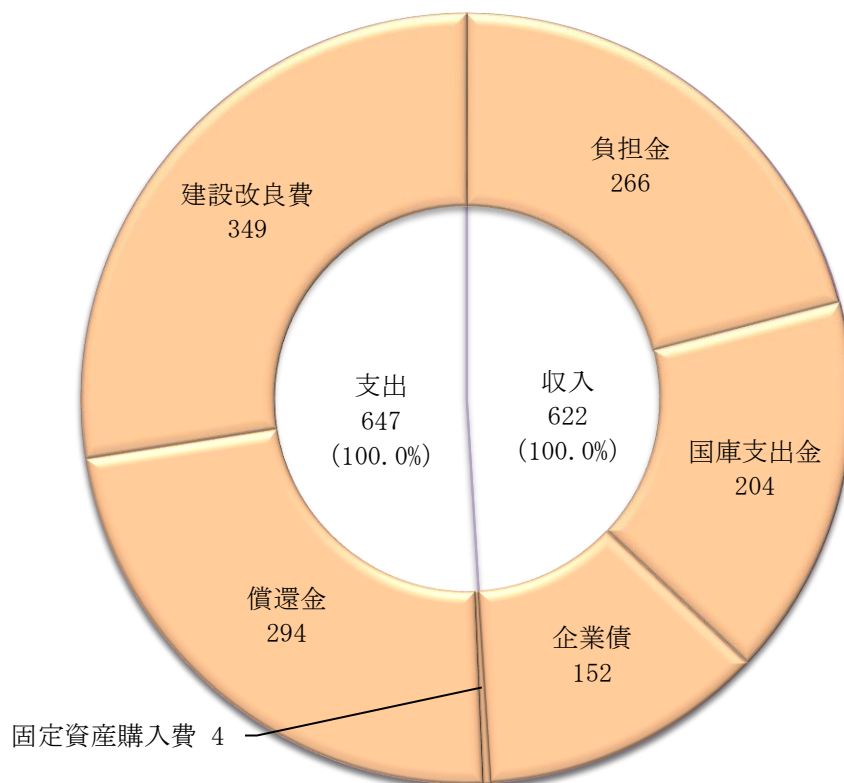
(イ) 資本的支出の決算額は646,979,708円であり、予算額に対する執行率は80.6%で翌年度繰越額は155,669,580円となっている。

翌年度繰越額は、両流域下水道浄化センターの機械設備・電気設備工事等の建設改良費の繰越しによるものである。

- (ウ) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源への充当額を除く）が資本的支出額に不足する額50,514,905円は、繰越工事資金で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表2参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は683,475,910円であり、前年度に比べて29,085,973円(4.4%)増加している。これは主に、脱水汚泥の運搬処分に係る委託料や修繕工事に係る工事請負費の増加により市町負担金が増加したことによるものである。
- b 営業費用は1,610,011,467円であり、前年度に比べて29,995,427円(1.9%)増加している。これは主に、有形固定資産に係る減価償却費や資産減耗費が増加したことによるものである。
- c この結果、営業損失は926,535,557円であり、前年度に比べて909,454円(0.1%)増加している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は939,747,488円であり、前年度に比べて4,698,385円（0.5%）減少している。これは主に、下水道法事業計画の変更に要する経費に充てるための国庫補助金や他会計補助金がなかったことによるものである。
- b 営業外費用は13,211,931円であり、前年度に比べて5,607,839円（29.8%）減少している。これは主に、企業債の支払利息の減少や消費税及び地方消費税の納付がなかったことによるものである。

(ウ) 経常利益

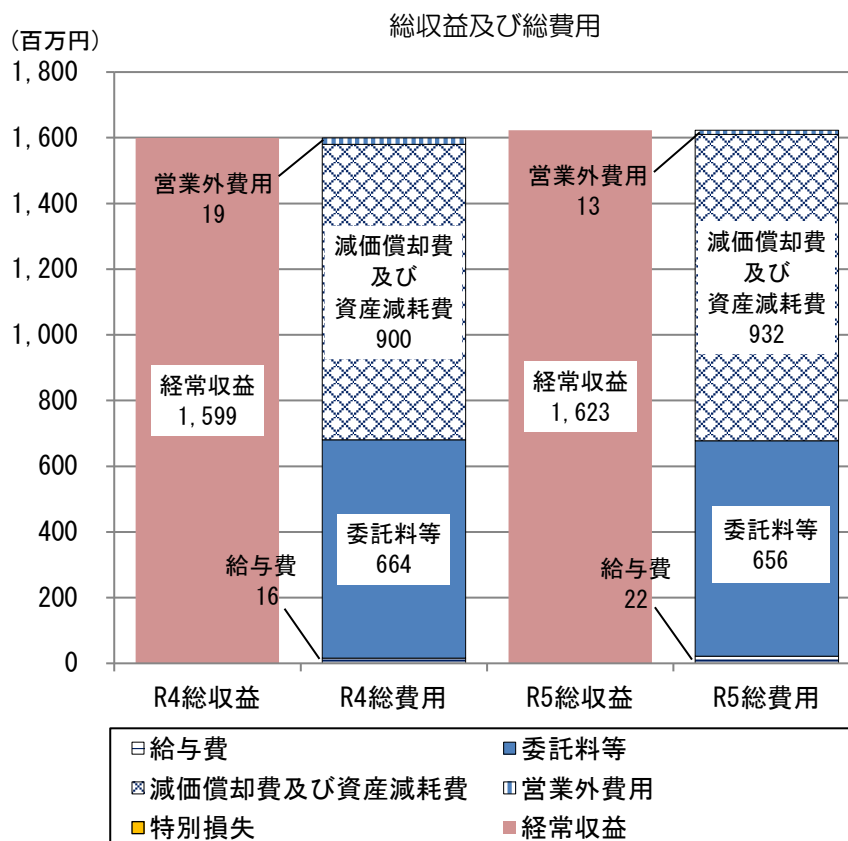
- a 経常収益は1,623,223,398円で、前年度に比べて24,387,588円（1.5%）増加している。
- b 経常費用は1,623,223,398円で、前年度に比べて24,387,588円（1.5%）増加している。
- c この結果、経常利益は前年度と同額の0円となった。

(エ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益及び総費用は、同額の1,623,223,398円であり、前年度に比べて同額の24,387,588円（1.5%）増加している。
- b この結果、当年度純利益は前年度と同額の0円となった。



イ 経営分析比率（付表 6 参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 方 法
(7) 営業収支比率(%)	38.4	41.4	42.5	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	44.5	44.9	—	
(4) 経常収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
全国平均	100.2	99.3	—	
(7) 総収支比率(%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
全国平均	101.1	99.6	—	
(イ) 経営資本回転率(回)	0.03	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.03	0.03	—	
(ハ) 営業収益営業利益率(%)	△160.6	△141.4	△135.6	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
全国平均	△124.5	△122.5	—	
(カ) 経営資本営業利益率(%)	△4.90	△5.15	△5.30	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△4.16	△4.22	—	

(7) 営業収支比率は、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

（ 営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。 ）

(4) 経常収支比率は、前年度と同率である。

（ 経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。 ）

(7) 総収支比率は、前年度と同率である。

（ 総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。 ）

(イ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

（ 経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。 ）

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて5.8ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を
示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.15ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本の
ことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの
営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができ
る。

経営資本営業利益率(カ)＝経営資本回転率(エ)×営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく
運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表3参照)

(ア) 利益剰余金

当年度純利益が0円であったため、当年度未処分利益剰余金は発生していない。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,804,332,621円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表4参照)

(ア) 資産

a 固定資産は16,959,139,748円(構成比98.0%)であり、前年度に比べて
484,524,164円(2.8%)減少している。これは、減価償却により有形固定資産が
482,634,164円(2.8%)、無形固定資産が1,890,000円(100.0%)減少したことによ
るものである。

b 流動資産は340,060,154円(構成比2.0%)であり、前年度に比べて303,167,514円
(47.1%)減少している。これは、請負工事に係る未払金の減少に伴い現金預金
が175,654,567円(36.6%)、繰越工事に係る前払金が126,796,600円(83.9%)減
少したことなどによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は1,929,692,838円(構成比11.2%)であり、前年度に比べて
143,975,265円(6.9%)減少している。これは、企業債が144,208,831円(7.0%)
減少したことなどによるものである。

- b 流動負債は578,840,698円(構成比3.3%)であり、前年度に比べて146,047,468円(20.1%)減少している。これは、企業債が2,257,012円(0.8%)増加したものの、請負工事に係る未払金が157,736,459円(38.0%)減少したことなどによるものである。
- c 繰延収益は12,986,333,745円(構成比75.1%)であり、前年度に比べて497,668,945円(3.7%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 剰余金は1,804,332,621円(構成比10.4%)であり、前年度と同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が発生しなかったことによるものである。

イ 経営分析比率(付表6参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 方 法
(ア) 流 動 比 率(%)	70.4	88.7	58.7	流 動 資 産
全国平均	104.3	104.4	—	流 動 負 債 ×100
(イ) 自己資本構成比率(%)	85.4	84.5	85.5	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
全国平均	82.5	82.7	—	負債・資本合計 ×100
(ウ) 固定資産対長期資本比率(%)	100.8	100.5	101.4	固 定 資 産
全国平均	99.9	99.9	—	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 ×100
(エ) 有形固定資産減価償却率(%)	11.1	15.8	20.2	有形固定資産減価償却累計額
全国平均	34.0	36.6	—	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100

- (ア) 流動比率は、前年度に比べて30.0ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

- (イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて4.4ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表5参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△147,354,567円で、前年度に比べて391,516,623円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△86,238,662円で、前年度に比べて22,570,895円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、57,938,662円で、前年度に比べて23,629,105円減少している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和5年度の資金期末残高は304,798,187円となっており、前年度に比べて175,654,567円減少している。

なお、預金残高は令和6年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表1参照)

当年度における建設改良事業は349,093,400円である。

なお、300万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設改良事業		
都市計画課		
周南	103,594	周南流域下水道浄化センター電気設備工事 第1工区(送風機設備更新)
周南	52,564	周南流域下水道浄化センター電気設備工事 第1工区(制御電源等更新)
周南	80,300	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第1工区(汚泥脱水設備改築)
周南	78,485	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第2工区(汚泥脱水設備改築)
周南	39,050	周南流域下水道浄化センター 電気設備工事 第3工区(沈砂池設備改築)
周南	770,000	周南流域下水道浄化センター 汚泥脱水機棟 機械設備工事(汚泥処理設備更新)
田布施川	238,700	田布施川流域下水道浄化センター機械設備工 事 第1工区(汚泥処理設備更新)
田布施川	161,700	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工 事 第1工区(汚泥処理設備等更新)
田布施川	74,800	田布施川流域下水道浄化センター 機械設備 工事 第1工区(水処理設備更新等)
田布施川	83,600	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備 工事 第1工区(水処理及び消毒設備改築)
田布施川	74,800	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備 工事 第2工区(水処理設備ほか改築)
田布施川	48,400	田布施川流域下水道浄化センター 電気設備 工事 第3工区(汚泥濃縮設備ほか改築)

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	予 算 決 算 額 調	-----	73 頁
2	比 較 損 益 計 算 書	-----	74
3	剰 余 金 計 算 書	-----	75
4	比 較 貸 借 対 照 表	-----	76
5	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	77
6	経 営 分 析 表	-----	78

付表 1

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
流域下水道事業収益	円 1,714,317,000	円 1,696,285,636	円 △ 18,031,364	% 98.9
営 業 収 益	767,536,000	751,820,273	△ 15,715,727	98.0
営 業 外 収 益	946,781,000	944,465,363	△ 2,315,637	99.8

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
流域下水道事業費用	円 1,714,317,000	円 1,688,767,331	円 25,549,669	% 98.5
営 業 費 用	1,701,087,000	1,675,540,200	25,546,800	98.5
営 業 外 費 用	13,230,000	13,227,131	2,869	100.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 802,653,818	円 622,464,803	円 △ 180,189,015	% 77.6
企 業 債 金	178,000,000	152,000,000	△ 26,000,000	85.4
国 庫 支 出 金	307,826,818	204,157,238	△ 103,669,580	66.3
負 担 金	316,827,000	266,307,565	△ 50,519,435	84.1

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 802,653,818	円 646,979,708	円 155,669,580	円 4,530	% 80.6
建 設 改 良 費	504,765,818	349,093,400	155,669,580	2,838	69.2
固 定 資 産 購 入 費	3,935,000	3,934,489	0	511	100.0
償 還 金	293,953,000	293,951,819	0	1,181	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表 2

比較損益計算書

区 分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	総収益比	金 額	総収益比	対前年度比	金 額	総収益比	対前年度比	対前年度増減
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 営 業 収 益 A	561,041,695	37.8	654,389,937	40.9	116.6	683,475,910	42.1	104.4	29,085,973
(1) 維持管理費負担金	560,399,427	37.8	645,013,233	40.3	115.1	682,523,417	42.0	105.8	37,510,184
(2) 建設費負担金（施策）	0	0.0	8,687,637	0.5	—	0	0.0	皆減	△ 8,687,637
(3) その他の営業収益	642,268	0.0	689,067	0.0	107.3	952,493	0.1	138.2	263,426
2 営 業 外 収 益 B	922,450,194	62.2	944,445,873	59.1	102.4	939,747,488	57.9	99.5	△ 4,698,385
(1) 他会計補助金	0	0.0	9,556,400	0.6	—	0	0.0	皆減	△ 9,556,400
(2) 他会計負担金	11,345,794	0.8	15,767,434	1.0	139.0	7,331,987	0.5	46.5	△ 8,435,447
(3) 国庫補助金	0	0.0	19,110,000	1.2	—	0	0.0	皆減	△ 19,110,000
(4) 長期前受金戻入	911,104,219	61.4	900,011,842	56.3	98.8	932,415,343	57.4	103.6	32,403,501
(5) 雑収	181	0.0	197	0.0	108.8	158	0.0	80.2	△ 39
(経 常 収 益 A + B) C	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	1,623,223,398	100.0	101.5	24,387,588
3 特 別 利 益 D	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(1) 長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(2) その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総 収 益 C + D) E	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	1,623,223,398	100.0	101.5	24,387,588
1 営 業 費 用 F	1,462,309,101	98.6	1,580,016,040	98.8	108.0	1,610,011,467	99.2	101.9	29,995,427
(1) 管 渠 費	5,460,000	0.4	5,285,000	0.3	96.8	5,390,000	0.3	102.0	105,000
(2) 処 理 場 費	544,873,423	36.7	673,626,867	42.1	123.6	670,360,352	41.3	99.5	△ 3,266,515
(3) 総 係 費	871,459	0.1	1,092,331	0.1	125.3	1,845,772	0.1	169.0	753,441
(4) 減 価 償 却 費	902,660,247	60.8	893,999,025	55.9	99.0	912,444,612	56.2	102.1	18,445,587
(5) 資 産 減 耗 費	8,443,972	0.6	6,012,817	0.4	71.2	19,970,731	1.2	332.1	13,957,914
2 営 業 外 費 用 G	21,182,788	1.4	18,819,770	1.2	88.8	13,211,931	0.8	70.2	△ 5,607,839
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,182,788	1.4	16,213,734	1.0	76.5	13,211,931	0.8	81.5	△ 3,001,803
(2) 雑 支 出	0	0.0	2,606,036	0.2	—	0	0.0	皆減	△ 2,606,036
(経 常 費 用 F + G) H	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	1,623,223,398	100.0	101.5	24,387,588
3 特 別 損 失 I	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総 費 用 H + I) J	1,483,491,889	100.0	1,598,835,810	100.0	107.8	1,623,223,398	100.0	101.5	24,387,588
営 業 利 益 (A - F)	△ 901,267,406	—	△ 925,626,103	—	102.7	△ 926,535,557	—	100.1	△ 909,454
経 常 利 益 (C - H)	0	—	0	—	—	0	—	—	0
当 年 度 純 利 益 (E - J)	0	—	0	—	—	0	—	—	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	0	—	—	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	—	0	—	—	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	0	—	—	0

付表 3

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	国庫補助金	建設負担金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
当年度期首残高	0	20, 441, 686	940, 657, 014	519, 301, 194	323, 932, 727	1, 804, 332, 621	0	0	0	1, 804, 332, 621
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	20, 441, 686	940, 657, 014	519, 301, 194	323, 932, 727	1, 804, 332, 621	0	(繰越利益剰余金) 0	0	1, 804, 332, 621
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	20, 441, 686	940, 657, 014	519, 301, 194	323, 932, 727	1, 804, 332, 621	0	(当年度未処分 利益剰余金) 0	0	1, 804, 332, 621

付表 4

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	円	円	%	%	円
1 固 定 資 産	17,999,146,968	98.2	17,443,663,912	96.4	96.9	16,959,139,748	98.0	97.2	△ 484,524,164
(1) 有 形 固 定 資 産	17,995,366,968	98.1	17,441,773,912	96.4	96.9	16,959,139,748	98.0	97.2	△ 482,634,164
(2) 無 形 固 定 資 産	3,780,000	0.0	1,890,000	0.0	50.0	0	0.0	皆減	△ 1,890,000
2 流 動 資 産	338,535,984	1.8	643,227,668	3.6	190.0	340,060,154	2.0	52.9	△ 303,167,514
(1) 現 金 預 金	218,390,698	1.2	480,452,754	2.7	220.0	304,798,187	1.8	63.4	△ 175,654,567
(2) 未 収 金	5,945,286	0.0	11,674,914	0.1	196.4	10,958,567	0.1	93.9	△ 716,347
(3) 前 払 金	114,200,000	0.6	151,100,000	0.8	132.3	24,303,400	0.1	16.1	△ 126,796,600
(資 産 合 計)	18,337,682,952	100.0	18,086,891,580	100.0	98.6	17,299,199,902	100.0	95.6	△ 787,691,678
3 固 定 負 債	2,188,104,135	11.9	2,073,668,103	11.5	94.8	1,929,692,838	11.2	93.1	△ 143,975,265
(1) 企 業 債	2,183,510,904	11.9	2,066,181,865	11.4	94.6	1,921,973,034	11.1	93.0	△ 144,208,831
ア建設改良費等企業債	1,032,962,865	5.6	1,009,301,679	5.6	97.7	978,456,954	5.7	96.9	△ 30,844,725
イその他の企業債	1,150,548,039	6.3	1,056,880,186	5.8	91.9	943,516,080	5.5	89.3	△ 113,364,106
(2) 引 当 金	4,593,231	0.0	7,486,238	0.0	163.0	7,719,804	0.0	103.1	233,566
ア退職給付引当金	4,593,231	0.0	7,486,238	0.0	163.0	7,719,804	0.0	103.1	233,566
4 流 動 負 債	480,721,381	2.6	724,888,166	4.0	150.8	578,840,698	3.3	79.9	△ 146,047,468
(1) 企 業 債	297,378,628	1.6	294,546,736	1.6	99.0	296,803,748	1.7	100.8	2,257,012
ア建設改良費等企業債	122,486,679	0.7	107,470,358	0.6	87.7	98,239,642	0.6	91.4	△ 9,230,716
イその他の企業債	174,891,949	1.0	187,076,378	1.0	107.0	198,564,106	1.1	106.1	11,487,728
(2) 未 払 金	171,784,884	0.9	415,470,994	2.3	241.9	257,734,535	1.5	62.0	△ 157,736,459
(3) 引 当 金	2,915,128	0.0	3,238,567	0.0	111.1	3,360,055	0.0	103.8	121,488
ア賞与引当金	2,416,120	0.0	2,719,539	0.0	112.6	2,817,305	0.0	103.6	97,766
イ法定福利費引当金	499,008	0.0	519,028	0.0	104.0	542,750	0.0	104.6	23,722
(4) その他流動負債	8,642,741	0.0	11,631,869	0.1	134.6	20,942,360	0.1	180.0	9,310,491
5 繰 延 収 益	13,864,524,815	75.6	13,484,002,690	74.6	97.3	12,986,333,745	75.1	96.3	△ 497,668,945
(1) 長 期 前 受 金	15,878,161,391	86.6	16,397,651,108	90.7	103.3	16,832,397,506	97.3	102.7	434,746,398
(2) 長期前受金収益化累計額	2,013,636,576	11.0	2,913,648,418	16.1	144.7	3,846,063,761	22.2	132.0	932,415,343
(負 債 合 計)	16,533,350,331	90.2	16,282,558,959	90.0	98.5	15,494,867,281	89.6	95.2	△ 787,691,678
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
7 剰 余 金	1,804,332,621	9.8	1,804,332,621	10.0	100.0	1,804,332,621	10.4	100.0	0
(1) 資 本 剰 余 金	1,804,332,621	9.8	1,804,332,621	10.0	100.0	1,804,332,621	10.4	100.0	0
ア受贈財産評価額	20,441,686	0.1	20,441,686	0.1	100.0	20,441,686	0.1	100.0	0
イ国庫補助金	940,657,014	5.1	940,657,014	5.2	100.0	940,657,014	5.4	100.0	0
ウ建設負担金	519,301,194	2.8	519,301,194	2.9	100.0	519,301,194	3.0	100.0	0
エその他資本剰余金	323,932,727	1.8	323,932,727	1.8	100.0	323,932,727	1.9	100.0	0
(2) 利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
ア当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
うち当年度純利益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	0
(資 本 合 計)	1,804,332,621	9.8	1,804,332,621	10.0	100.0	1,804,332,621	10.4	100.0	0
負 債 ・ 資 本 合 計	18,337,682,952	100.0	18,086,891,580	100.0	98.6	17,299,199,902	100.0	95.6	△ 787,691,678

付表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	893,999,025	912,444,612	18,445,587
固定資産除却費	6,012,817	19,970,731	13,957,914
長期前受金戻入額	△ 900,011,842	△ 932,415,343	△ 32,403,501
退職引当金の増減額	2,893,007	233,566	△ 2,659,441
賞与給付引当金の増減額	303,419	97,766	△ 205,653
法定福利費引当金の増減額	20,020	23,722	3,702
支払利息及び企業債取扱諸費	16,213,734	13,211,931	△ 3,001,803
未収金の増減額	△ 5,729,628	716,347	6,445,975
未払金の増減額	243,686,110	△ 157,736,459	△ 401,422,569
その他の流動資産・負債の増減	2,989,128	9,310,491	6,321,363
小 計	260,375,790	△ 134,142,636	△ 394,518,426
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,213,734	△ 13,211,931	3,001,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,162,056	△ 147,354,567	△ 391,516,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 381,428,786	△ 321,094,579	60,334,207
国庫補助金等による収入	340,311,699	253,415,665	△ 86,896,034
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 22,550,680	△ 18,559,748	3,990,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,667,767	△ 86,238,662	△ 22,570,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	177,300,000	152,000,000	△ 25,300,000
企業債の償還による支出	△ 297,460,931	△ 293,951,819	3,509,112
一般会計及び市町からの負担金による収入	205,595,512	204,123,666	△ 1,471,846
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	△ 3,866,814	△ 4,233,185	△ 366,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,567,767	57,938,662	△ 23,629,105
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	262,062,056	△ 175,654,567	△ 437,716,623
資金期首残高	218,390,698	480,452,754	262,062,056
資金期末残高	480,452,754	304,798,187	△ 175,654,567

付表 6

経 営 分 析 表

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	算 出 方 法	全 国 (4 年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	0. 00	0. 00	0. 00	{当年度経常利益／(期首総資本＋期末総資本)*1/2}*100	0. 10
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	△ 4. 90	△ 5. 15	△ 5. 30	営業利益/{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}*100	△ 4. 22
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	△ 160. 6	△ 141. 4	△ 135. 6	営業利益/営業収益*100	△ 122. 5
総 収 支 比 率 (%)	4	100. 0	100. 0	100. 0	総収益／総費用*100	99. 6
経 常 収 支 比 率 (%)	5	100. 0	100. 0	100. 0	経常収益／経常費用*100	99. 3
営 業 収 支 比 率 (%)	6	38. 4	41. 4	42. 5	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)*100	44. 9
減 価 償 却 率 (%)	7	5. 35	5. 50	5. 74	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)*100	5. 01
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0. 03	0. 04	0. 04	営業収益／{(期首経営資本＋期末経営資本)*1/2}	0. 03
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0. 04	0. 04	0. 05	(営業収益－受託工事収益)/{(期首自己資本＋期末自己資本)*1/2}	0. 04
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0. 03	0. 04	0. 04	(営業収益－受託工事収益)/{(期首固定資産＋期末固定資産)*1/2}	0. 03
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	1. 74	1. 33	1. 39	(営業収益－受託工事収益)/{(期首流動資産＋期末流動資産)*1/2}	1. 06
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	98. 2	96. 4	98. 0	固定資産/(固定資産＋流動資産＋繰延資産)*100	96. 9
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	85. 4	84. 5	85. 5	(資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益)/負債・資本合計*100	82. 7
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	70. 4	88. 7	58. 7	流動資産/流動負債*100	104. 4
当 座 比 率 (%)	15	46. 7	67. 9	54. 5	(現金預金＋未収金)/流動負債*100	100. 1
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	114. 9	114. 1	114. 7	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)*100	117. 1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	100. 8	100. 5	101. 4	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)*100	99. 9
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	11. 9	11. 5	11. 2	固定負債/負債・資本合計*100	14. 3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	11. 1	15. 8	20. 2	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	36. 6
料金収入に対する比率						
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	20	61. 7	48. 6	45. 0	建設改良のための企業債償還元利償還金／料金収入*100	－
職 員 給 与 費 (%)	21	3. 8	2. 5	3. 3	職員給与費／料金収入*100	－
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0. 85	0. 69	0. 60	(企業債利息＋企業債取扱諸費)/[建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金])*100	1. 09
損益勘定所属職員 1 人 当たり 営 業 収 益 (千円)	23	187, 014	218, 130	227, 825	(営業収益－受託工事収益)／損益勘定所属職員数/1000	166, 472

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定＋投資)
2 「全国 (4 年度) 」 欄は、「令和 4 年度地方公営企業年鑑」による。